

第2回いなべ市総合計画審議会事項書  
(第2次いなべ市総合戦略総合計画第2期基本計画策定)

日時 令和元年8月8日(木)  
午後2時から1時間程度  
場所 いなべ市役所 議会棟  
2階 第1委員会室

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 説明及び審議事項

(1) スケジュールについて 資料1

(2) いなべ市総合計画・総合戦略事業取組経過報告について 資料(別冊)

4. 意見交換

5. 次回の会議について

令和元年10月10日(木) 午後2時から いなべ市役所議会棟2階第1委員会室

6. 閉会

## 総合計画審議委員名簿

(敬称略)

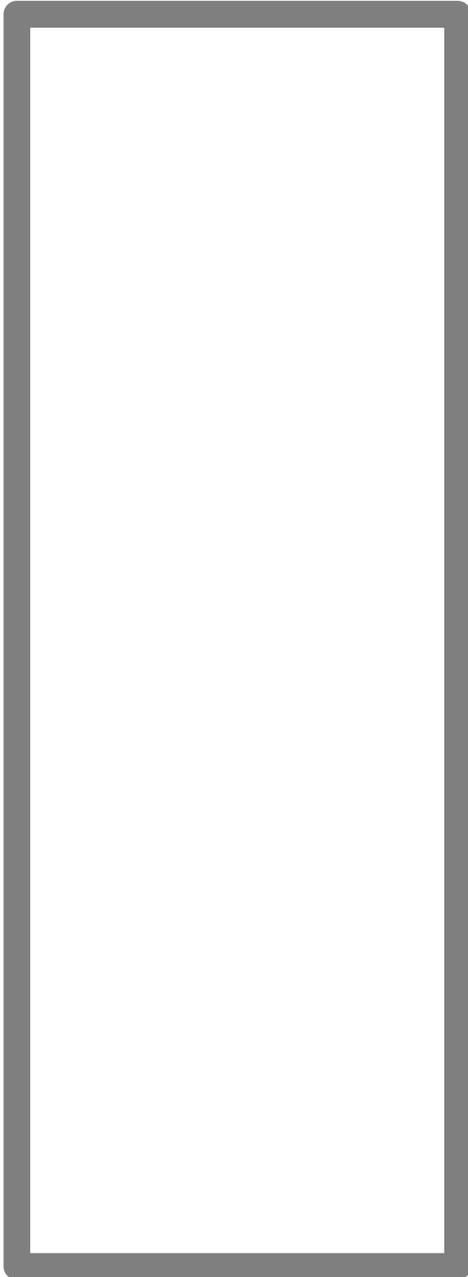
大分野	小分野	氏名	役職等
有識者	学識経験者	◎丸山 康人	四日市看護医療大学学長
有識者	学識経験者	○中澤 政直	中澤会計事務所所長
生活基盤	市民協働	田中 佳奈	いなべ市民活動センター
生活基盤	地域コミュニティ	近藤 忠彦	いなべ市自治会連合会 会長
生活基盤	防災・防犯	神谷 清	いなべ市消防団 団長
保健福祉	地域福祉	岩花 まつ子	員弁地区民生委員児童委員協議会
保健福祉	高齢者	福本 美津子	社会福祉法人モモ 理事長
保健福祉	障がい者	中村 弘樹	障がい者総合相談支援センターそういん
保健福祉	人権	二井 加代子	員弁地区更生保護女性会
保健福祉	地域医療	相田 直隆	いなべ総合病院 院長
保健福祉	子育て	小林 久里子	NPO法人こどもぱれっと
産業	農業	伊藤 和雄	いなべ市農業委員会 会長
産業	商工業	伊藤 由佳	いなべ市商工会
産業	観光	佐藤 忠生	いなべ市観光協会 会長
産業	労働	小川 好彦	連合三重桑員地域協議会
産業	金融	川上 修	百五銀行員弁支店長兼阿下喜出張所長
教育文化	教育	水貝 和代	いなべ市教育委員
教育文化	文化・芸術	弓矢 孝己	いなべ市芸術文化協会 会長
教育文化	スポーツ	山本 たか代	スポーツ推進委員
教育文化	青少年	小川 時生	いなべ市子ども会連合会

◎：会長、○：副会長

# 第2回 いなべ市総合計画審議会 座席表

会長席	副会長席
丸山 康人	中澤 政直

伊藤 和雄
伊藤 由佳
佐藤 忠生
小川 好彦
川上 修
水貝 和代
弓矢 孝己
山本 たか代
小川 時生
舘 康平
岡本 浩一
鈴木 信
水谷 喜広
水谷 浩



田中 佳奈
近藤 忠彦
神谷 清
岩花 まつ子
福本 美津子
中村 弘樹
二井 加代子
相田 直隆
小林 久里子
二井 春樹
種村 明広
服部 郁夫
小林 幸次
佐野 英明

傍聴席
-----

東松 大司
佐藤 祐孝
堀田 彰宏
小林 真歩

オブザーバー	相馬 雅史	吉田 桂治	長崎 十九八
--------	-------	-------	--------



令和元年 いなべ市総合計画審議会 会議開催予定

回数	日程	時間	場所
第1回	令和元年 5月16日(木)	午後2時から	いなべ市役所 シビックコア 1階 研修室1
第2回	令和元年 8月 8日(木)	午後2時から	<u>いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室</u>
第3回	令和元年10月10日(木)	午後2時から	<u>いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室</u>
第4回	令和元年11月26日(火)	午後2時から	<u>いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室</u>
第5回	令和2年 2月18日(火)	午後2時から	<u>いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室</u>

審議会の日程は、本日現在の予定であり、変更になる場合があります。変更には、ご連絡いたします。

また、毎回、開催前に開催通知によりご連絡させていただきます。

欠席の際は、お電話でご連絡ください。

平成30年度

# 総合計画・総合戦略事業取組経過報告書

(地方創生関連交付金事業取組経過報告書)

いなべ市

令和元年8月

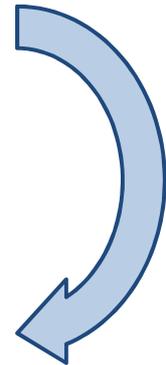
## 目次

1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性	1
2. いなべ市の人口推移	2
3. 年齢3区分別人口推移	3
4. 国立社会保障・人口問題研究所人口推計	4
5. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について	4
6. いなべ市総合計画の施策体系	6
7. いなべ市総合計画 総括表	7
8. いなべ市総合戦略の施策体系	8
9. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況	9
10. いなべ市総合戦略 総括表	11
11. いなべ市総合計画 事業毎の目標達成率と判定	12
・ 【共通目標】 1 市民が主役のまちづくり	12
・ 【共通目標】 2 いなべブランドの創造	12
・ 【共通目標】 3 定住・移住・交流の促進	12
・ 【基本目標】 第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	14
・ 【基本目標】 第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	16
・ 【基本目標】 第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	20
・ 【基本目標】 第4章 生きがいと安心の地域づくり	24
・ 【基本目標】 第5章 活発な産業による賑わいづくり	30
12. いなべ市総合戦略 事業毎の目標達成率と判定	34
・ 1 しごと創生プロジェクト	34
・ 2 であい創生プロジェクト	36
・ 3 みらい創生プロジェクト	38
・ 4 暮らし創生プロジェクト	40
・ 5 地方創生関連交付金事業	42

# 1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性

【総合計画】 H28年度～令和2年度	
共通目標	
1 市民が主役のまちづくり	2 いなべブランドの創造
3 定住・移住・交流の促進	
基本目標	施策
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	1-1 公共交通の充実 1-2 快適な道路網の充実 1-3 暮らしを支える上水道の充実 1-4 美しい水環境の創出 1-5 秩序ある土地利用の推進
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進 2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進 2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進 2-4 環境にやさしいまちづくりの推進 2-5 みどり豊かなまちづくりの推進 2-6 良好な居住環境づくりの推進
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成 3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進 3-3 教職員の資質の向上 3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進 3-5 生涯学習の充実 3-6 文化芸術活動の充実 3-7 総合的なスポーツの推進 3-8 自然環境の保全・充実
第4章 生きがいと安心の地域づくり	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実 4-2 地域医療体制の充実 4-3 生涯を通じた健康づくりの推進 4-4 子どもと母親の健康の確保 4-5 保育サービスの充実 4-6 地域における子育て支援の充実 4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実 4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進 4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進 4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進 4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進 4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用 4-13 適切な生活保護制度の推進 4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進 4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
第5章 活発な産業による賑わいづくり	5-1 魅力ある農林業の振興 5-2 強い農業基盤の整備 5-3 企業立地による産業の振興 5-4 にぎわいのある商工業の振興 5-5 魅力ある観光地づくりの推進 5-6 良好な労働環境づくりの促進

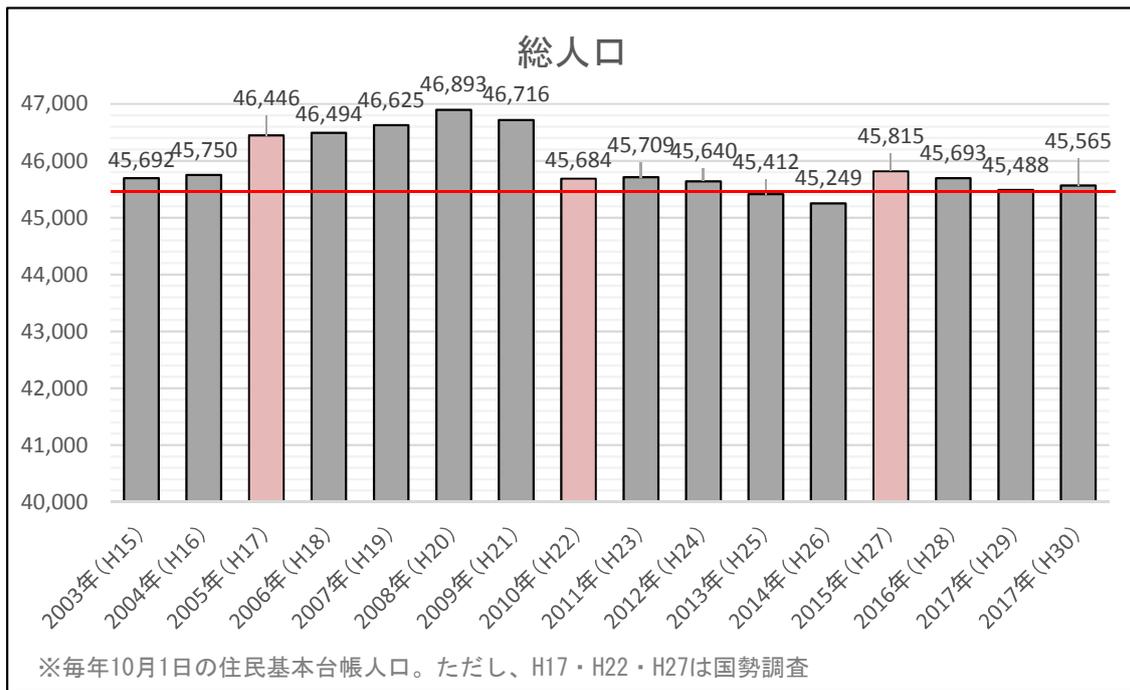
総合計画から特に人口減少対策に資する施策を抜粋し、総合戦略として策定



【総合戦略】 H27年度～R1年度	
しごと創生プロジェクト	1 企業立地による産業の振興 2 にぎわいのある商工業の振興 3 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進 4 魅力ある農林業の振興
であい創生プロジェクト	1 良好な居住環境づくりの推進 2 快適な道路網の充実 3 公共交通の充実 4 いなべブランドの創造 5 定住・移住・交流の促進 6 魅力ある観光地づくりの推進
みらい創生プロジェクト	1 子どもと母親の健康の確保 2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進 3 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成 4 保育サービスの充実 5 地域における子育て支援の充実 6 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
くらし創生プロジェクト	1 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進 2 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進 3 地域医療体制の充実 4 安全で安心な危機管理対策の推進 5 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進 6 地域の助け合いによる福祉の充実 7 市民が主役のまちづくり

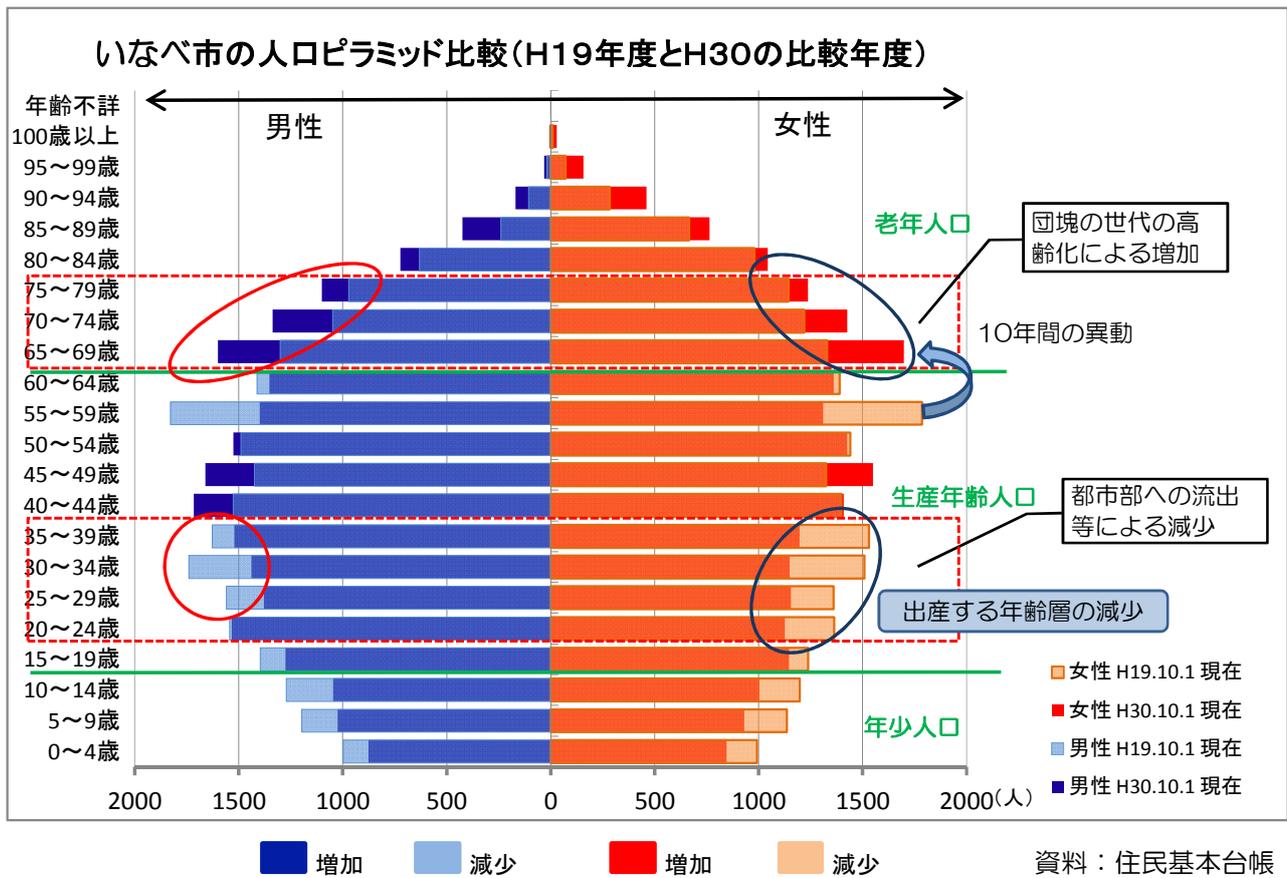
## 2. いなべ市の人口推移

〔図1〕



資料：いなべ市人口ビジョン5頁

〔図2〕



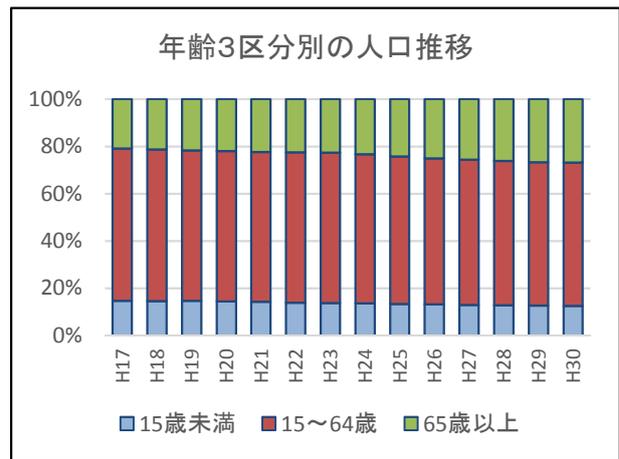
### 3. 年齢3区分別人口推移 (いなべ市人口ビジョン：5頁、6頁)

■年齢3区分別の人口推移

〔表1〕

〔図3〕

	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
H17	46,446	6,834	29,951	9,661
H18	46,494	6,765	29,851	9,870
H19	46,625	6,882	29,656	10,079
H20	46,893	6,782	29,845	10,258
H21	46,716	6,653	29,624	10,431
H22	45,684	6,345	29,043	10,282
H23	45,709	6,295	29,059	10,341
H24	45,640	6,217	28,782	10,627
H25	45,412	6,087	28,341	10,970
H26	45,249	5,987	27,934	11,314
H27	45,815	5,856	27,858	11,575
H28	45,693	5,758	27,595	11,814
H29	45,488	5,668	27,327	11,967
H30	45,565	5,728	27,628	12,209

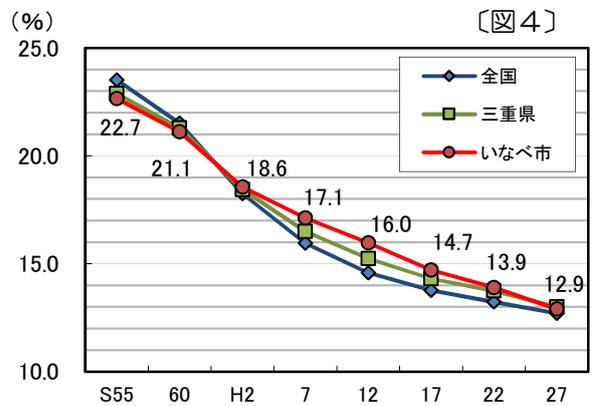


■年少人口割合の推移 (国・県比較)

〔表2〕

〔図4〕

	全国	三重県	いなべ市
S55	23.5	22.9	22.7
60	21.5	21.3	21.1
H2	18.2	18.4	18.6
7	16.0	16.5	17.1
12	14.6	15.2	16.0
17	13.8	14.3	14.7
22	13.2	13.7	13.9
27	12.7	13.0	12.9

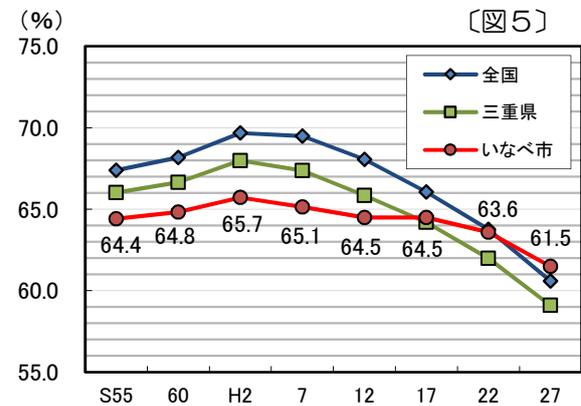


■生産年齢人口割合の推移 (国・県比較)

〔表3〕

〔図5〕

	全国	三重県	いなべ市
S55	67.4	66.0	64.4
60	68.2	66.6	64.8
H2	69.7	68.0	65.7
7	69.5	67.4	65.1
12	68.1	65.9	64.5
17	66.1	64.2	64.5
22	63.8	62.0	63.6
27	60.6	59.1	61.5

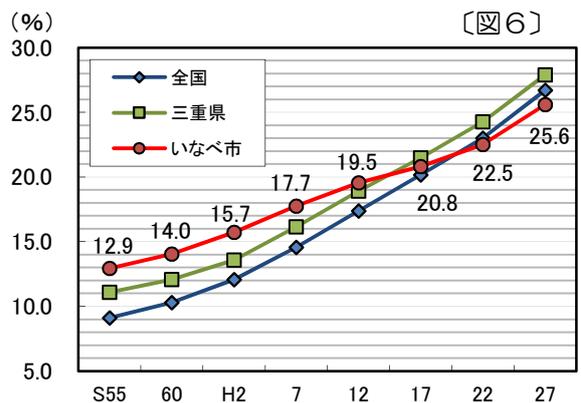


■高齢人口割合の推移 (国・県比較)

〔表4〕

〔図6〕

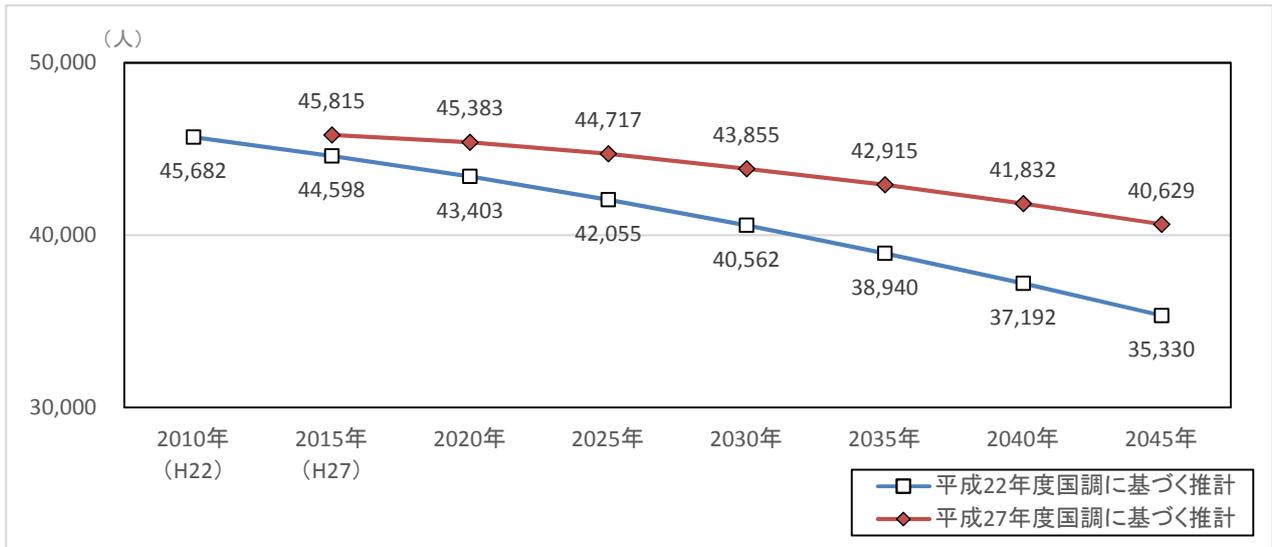
	全国	三重県	いなべ市
S55	9.1	11.1	12.9
60	10.3	12.1	14.0
H2	12.1	13.6	15.7
7	14.6	16.1	17.7
12	17.4	18.9	19.5
17	20.2	21.5	20.8
22	23.0	24.3	22.5
27	26.7	27.9	25.6



資料：国勢調査

4. 国立社会保障・人口問題研究所人口推計

〔図7〕



〔表5〕

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
平成22年度国調に基づく推計	45,682	44,598	43,403	42,055	40,562	38,940	37,192	35,330
平成27年度国調に基づく推計		45,815	45,383	44,717	43,855	42,915	41,832	40,629

5. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について

(1) 計画の進捗管理について

〔図8〕

### 第1章 計画の推進

#### 第1節 計画の推進体制

総合計画の推進にあたっては、市民と関係団体、及び行政が、計画の将来像や施策のめざす姿について共通のビジョンを持ち、それぞれの役割を果たしながら、協力して取り組んでいく必要があります。本市では、「いなべ市総合計画条例」を定めており、条例に基づいた総合計画の推進体制を整備し、効果的に計画を推進します。

#### 第2節 計画の進捗管理

本計画の進捗管理は、施策ごとに掲げた「めざす姿」の実現に向けて、基本事業ごとに設定した成果指標の進捗を評価することにより行います。評価、点検にあたっては、PDSサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、毎年度、計画の実施状況や効果検証の定量的な評価を行い、必要に応じた取組の改善を行います。

**PLAN**  
 基本構想、基本計画、実施計画の策定、見直し

**SEE**  
 計画における目標達成度を評価、点検する

**DO**  
 計画に基づいて各分野におけるまちづくりを実施

基本目標 第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり

### 1-1 公共交通の充実

**現状・課題**

- 本市では、三岐鉄道「三岐線」と「北勢線」の二路線が運行していますが、両線とも安全・安定運行のための施設整備の投資や沿線市町の補助が必要となっています。
- 北勢線は運行費についても沿線市町の支援が必要です。
- 交通困難者の買い物、通院などの交通手段として福祉バスが活用されており、安定運行が望まれています。

**10年後のいなべ市の姿**

電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。

**基本事業**

**基本事業1 鉄道交通の整備**

**事業内容**

- ◆三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。
- ◆三岐鉄道支援事業
- ◆駐輪場・駐車場管理事業
- ◆新交通システム建設促進事業

**成果指標**

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
北勢線利用者数 (各年延べ)	人	2,438,911	2,500,000 KPI (H31) 2,490,000	2,550,000

(2) 目標達成率の算出方法

〔表6〕

目標達成率は、各年度の実績値を各年度の目標値で割って算出しています。  
ただし、目標項目が減少を目指すものである場合には、目標値を実績値で割って算出しています。

※1 目標達成率（プラス指標） =  $H30\text{年度実績値} / H30\text{年度目標値} \times 100$

(例) H30年度の目標値が130、実績値が120の場合  
=  $120 / 130 \times 100 = 92.3\%$  (小数点第二位を四捨五入)

※2 目標達成率（マイナス指標） =  $H30\text{年度目標値} / H30\text{年度実績値} \times 100$

(例) H30年度の目標値が70、実績値が60の場合  
=  $70 / 60 \times 100 = 116.7\%$  (小数点第二位を四捨五入)

(3) 目標達成率の判定基準

〔表7〕

①各年度における達成状況を市民の皆様に分かりやすくお示しするため、プロジェクトごとの基本目標や、個別事業のKPIの達成状況、取り組み実績等をもとに、達成度をA～Dで判定し、その理由を記載しています。

②A～Dの判定は、次の表8の考え方を目安としています。

※なお、期間が到来していない事業及び指標の性質上、目標値を設定していない事業は、判定不能としています。

〔表8〕

目標達成率	判定基準	判定
100%以上	進んだ	A
85%以上100%未満	ある程度進んだ	B
70%以上85%未満	あまり進まなかった	C
70%未満	進まなかった	D
—	判定不能	—

6. いなべ市総合計画の施策体系

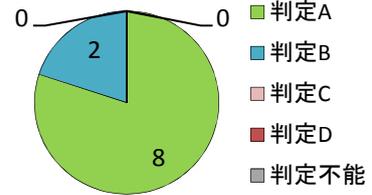


7. いなべ市総合計画 総括表（共通目標及び施策に対する成果指標）

0 共通目標（市民が主役のまちづくり、いなべブランドの創造、定住・移住・交流の促進）（12頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
10	8	2	0	0	0

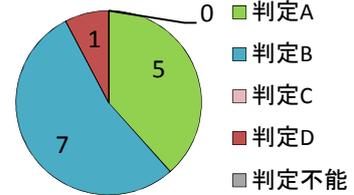
平成30年度は、判定C及び判定Dはありませんでした。



第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり（14頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	5	7	0	1	0

【判定D】  
・農業集落排水地区の下水道編入箇所数

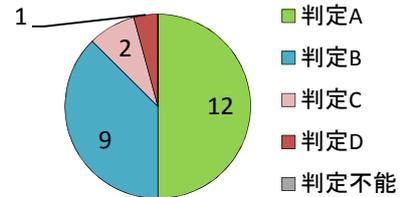


第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり（16頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
24	12	9	2	1	0

【判定C】  
・花づくり団体数  
・耐震補強工事実施戸数

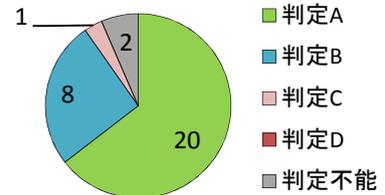
【判定D】  
・いなべ公園の入場者数



第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり（20頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
31	20	8	1	0	2

【判定C】  
・市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数

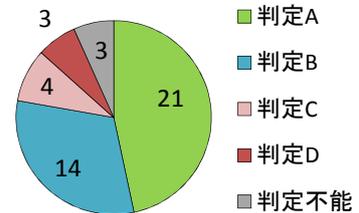


第4章 生きがいと安心の地域づくり（24頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
45	21	14	4	3	3

【判定C】  
・奨学金の貸付者数  
・いなべ総合病院の医師数  
・大腸がん検診受診者率  
・審議会等への女性登用率

【判定D】  
・市民感謝祭参加者数  
・就労支援後の就労者数  
・児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合

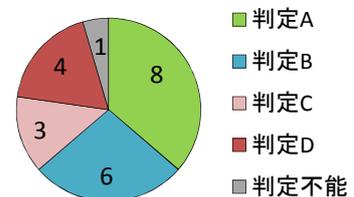


第5章 活発な産業による賑わいづくり（30頁～）

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
22	8	6	3	4	1

【判定C】  
・家畜ふん尿堆肥散布面積  
・そば祭り入場者数  
・環境林整備面積

【判定D】  
・阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数  
・地域産業創出数  
・商品開発テストマーケティング回数  
・勤労者生活資金貸付制度事業利用者数



## 8. いなべ市総合戦略の施策体系

### プロジェクト

### 基本的な方向性

#### しごと創生プロジェクト

- 1 企業立地による産業の振興
- 2 にぎわいのある商工業の振興
- 3 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
- 4 魅力ある農林業の振興

#### であい創生プロジェクト

- 1 良好な居住環境づくりの推進
- 2 快適な道路網の充実
- 3 公共交通の充実
- 4 いなべブランドの創造
- 5 定住・移住・交流の促進
- 6 魅力ある観光地づくりの推進

#### みらい創生プロジェクト

- 1 子どもと母親の健康の確保
- 2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
- 3 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
- 4 保育サービスの充実
- 5 地域における子育て支援の充実
- 6 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実

#### くらし創生プロジェクト

- 1 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
- 2 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
- 3 地域医療体制の充実
- 4 安全で安心な危機管理対策の推進
- 5 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
- 6 地域の助け合いによる福祉の充実
- 7 市民が主役のまちづくり

9. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況

1 しごと創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
従業者数（工業統計）	人	16,382	16,705	17,029	17,352	17,676	18,000	103.8
			17,169	18,123	18,140	18,339		
事業所数（工業統計）※	社	176	177	178	179	180	180	95.6
			178	206	177	172		

※事業所数は、従業員4人以上の事業所です。

判定	B	判定理由	従業者数は、順調に増加していますが、廃業や転業した事業所、従業員数が4人未満になった小規模事業所の増加により工業統計における事業所数が減少となりました。
----	---	------	--

2 であい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
観光集客数	人	390,794	418,200	417,900	417,900	417,900	418,200	107.4
			396,797	462,609	446,993	448,928		

判定	A	判定理由	「いなべ梅まつり」や「あけきのおひなさん」、「ツアーオブジャパンいなべステージ」などにおいて、順調に集客を増加させることができました。
----	---	------	---

3 みらい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
合計特殊出生率※	%	1.42	1.42	1.43	1.44	1.45	1.46	89.7
			1.44	1.40	1.44	1.30		
15歳から49歳の女性の人数	人	9,187	9,187	9,190	9,193	9,196	9,200	94.3
			9,039	8,978	8,778	8,669		

※前年度の10月1日から当該年度の9月30日までの期間で算出（例：H26=H25.10.1~H26.9.30）

判定	B	判定理由	合計特殊出生率については、平成29年度の出生数337人に対し、平成30年度は298人と約40人減少したことから、0.14ポイントの下降となりました。 また、15歳から49歳の女性の数は、前年度から、約100人の減少となりました。
----	---	------	---

4 暮らし創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
まちへの愛着度 （総合計画の市民満足度調査で「愛着を感じる」と回答した方の割合）	%	66.5	—	—	—	—	70.0	—
			—	—	—	—		

本数値目標は、平成31年度に実施する総合計画市民満足度調査で評価を行う。

判定	—	判定理由	「まちへの愛着度」調査は、令和元年度予定の第2次いなべ市総合計画後期計画策定の際に実施しません。
----	---	------	--



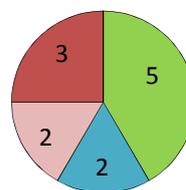
10. いなべ市総合戦略 総括表（各プロジェクトの基本的な方向性に係るKPIの評価4頁以降）

1 しごと創生プロジェクト（地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする）（34頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
12	5	2	2	3	0

【判定C】  
 ・そば祭り入場者数  
 ・審議会等への女性登用率

【判定D】  
 ・阿下喜地区の空き店舗活用等による 出店件数  
 ・地域産業創出数  
 ・商品開発テストマーケティング回数

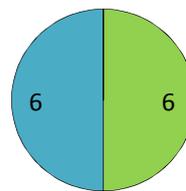


- 判定A
- 判定B
- 判定C
- 判定D
- 判定不能

2 であい創生プロジェクト（地方への新しいひとの流れをつくる）（36頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
12	6	6	0	0	0

平成30年度は、判定C及び判定Dはありませんでした。

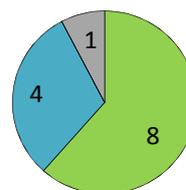


- 判定A
- 判定B
- 判定C
- 判定D
- 判定不能

3 みらい創生プロジェクト（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）（38頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	8	4	0	0	1

平成30年度は、判定C及び判定Dはありませんでした。



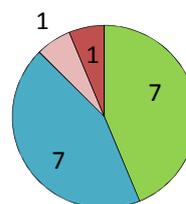
- 判定A
- 判定B
- 判定C
- 判定D
- 判定不能

4 暮らし創生プロジェクト（時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）（40頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
16	7	7	1	1	0

【判定C】  
 ・いなべ総合病院の医師数

【判定D】  
 ・市民感謝祭参加者数



- 判定A
- 判定B
- 判定C
- 判定D
- 判定不能

11. いなべ市総合計画 事業毎の目標達成率と判定

【共通目標】 1 市民が主役のまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
—	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数（各年） ◎総合戦略KPI	世帯
—			コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数（各年）	件
—			グリーン・ツーリズムの拠点件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
—			グリーン・ツーリズムのコンテンツ開発件数（累計）	件
—	市民参画と協働の推進	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域を活性化します。	市民活動センター事業（交流会・講座等）の参加者数（累計延べ）	人
—	広報広聴の充実	見やすく親しみやすい広報誌や市ホームページを作成します。また、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を発信します。	市ホームページアクセス件数（各年延べ）	件

【共通目標】 2 いなべブランドの創造「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
—	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数（累計） ◎総合戦略KPI	店舗
—	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

【共通目標】 3 定住・移住・交流の促進「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
—	広域連携による定住、移住の促進	旧員弁郡定住自立圏における定住に必要な都市機能や生活機能の強化と、自立に必要な経済基盤の整備を促進し、魅力あふれる定住自立圏を形成するために必要な取組を行います。	「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン」における具体的取組事業数（各年）	事業
—	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊員数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
10,908	10,930	10,950	10,980	11,000	11,000	98.7	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し、各自治会のコミュニティ活動を支援しました。 また、各庁舎総合窓口課及び総務課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配付して自治会加入促進を行いました。 次年度以降も引き続き「自治会加入チラシ」等を活用し、自治会加入を促します。	総務部
	10,905	10,907	10,835						
7	7	7	7	7	7	100.0	A	昨年度、各自治会からの要望書を精査し、必要性及び緊急性の高い事業として、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）に申請し、2自治会が採択されました。次年度も各自治会からの要望を受け、コミュニティ助成事業を有効に活用し、整備の支援を進めます。	総務部
	6	4	7						
0	3	4	4	5	5	200.0	A	県は地区の倉庫前のスペースに清涼飲料水の自動販売機や簡易なテーブル、イスを配置した、案山子が店員をしているかのようなユニークな「青空喫茶」を整備しました。 また、古田地区では、旧公会堂を手作業で改装し、地区住民らによる「古田道具市の会」の拠点とイベント会場として整備しました。	企画部
	3	6	8						
0	1	2	3	4	5	333.3	A	前年度の流れを継承し、小さなごちそう体験をより魅力的にブラッシュアップし、開催回数を増加させました。 また、各地区の今後の自立・自走を目指し、宿泊研修を行いました。 にぎわいの森オープンを見据え、都市にグリーン・ツーリズムをPRする冊子を作成するとともに、3地区の統一したホームページを構築し、より広くPRすることができました。	企画部
	2	6	10						
6,000	6,120	6,240	6,360	6,480	6,600	160.1	A	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図りました。平成30年度の実績は、相談業務約393人、スマイルフェスタ約3,500人などでした。令和元年度も市民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的として、効果的かつ円滑に事業を推進することにより、中間支援機能のさらなる充実と市民活動の活発化を図ります。	企画部
	6,000	9,493	10,184						
1,924,538	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	214.1	A	企画から取材、編集まで職員が行い、伝わる広報を目指して、ホームページ、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて市政に関する様々な情報を発信しました。これらが評価され、平成30年度三重県広報コンクールでは、「写真部門（組み写真）」で特選を受賞し、「広報紙部門」、「写真部門（一枚写真）」、「映像部門」で入選しました。 今後も市民のニーズを意識した広報を目指すため、広報意識を高める職員研修などを実施します。	企画部
	3,145,543	4,602,788	4,923,313						

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
0	-	-	7	7	7	85.7	B	出店者と市内の生産者の連携を促すため、交流会を5回開催しました。開業後の連携を見据え、各テナントは、いなべ産品を利用したメニュー開発に取り組みました。また、運営体制を整えるため、調整会議を開き、足並みを揃えたスタートを切れるよう準備しました。 これまでの5店舗に加え、常滑のブルチャップファームと連携し、試験農園でワイン用のぶどうの生産に取り組みすることとなりました。 今後は、にぎわいの森を核として、グリーンクリエイティブを推進し、いなべブランドを創造していきます。	企画部
	-	-	6						
0	20,000	25,000	30,000	35,000	35,000	116.0	A	昨年度獲得したSNSファンをWebサイトへ誘導したこと、にぎわいの森に出店する各店舗でも顧客に対して積極的に情報発信を行ったことなどにより、目標以上の実績を出す事ができました。 平成31年度は、にぎわいの森の話題性を最大限活用し、効果的な情報発信を行います。	企画部
	24,402	13,611	34,796						

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
51	52	54	56	58	60	121.4	A	旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、連携する具体的取組に関する成果指標（KPI）10分野・31施策の達成状況等を報告し、外部委員との意見交換を行いました。	企画部
	68	68	68						
0	12	13	14	15	15	120.0	A	14事業・18名が前年度から継続し活動を行いました。また新たに8事業・12名を委嘱し、計22事業・30名と拡充することができました。 令和元年度も引き続き、外部人材による移住・交流の促進に取り組めます。	企画部
	14	23	25	27	29				

【基本目標】第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
1-1 公共交通の充実	①鉄道交通の整備	三岐鉄道と連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
	②バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率性かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
1-2 快適な道路網の充実	①生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実に図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、自転車や歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
	②高速道路網の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残りの区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
1-3 暮らしを支える上水道の充実	①水道施設の整備促進	大地震の被害を軽減し、有事の際にも給水を継続するため、すべての基幹施設の耐震化を進めます。	基幹管路耐震化延長（累計）	m
	②安定給水の推進	通常の施設維持管理を継続しつつ、老朽化した施設及び配水管の更新作業を進めます。また、配水管の更新では耐震管種への変更を行います。	上水道の有収率（各年） （年間の有収水量／年間の配水量）	%
	③運営の効率化の推進	水道事業を健全に運営するため、事務の合理化により経費削減を図ります。	上水道の給水原価（各年） （低下が望ましい）	円
1-4 美しい水環境の創出	①下水道施設の整備と強化	農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。未整備地域を計画的に整備します。老朽化した施設、機械・電気設備を計画的に更新します。	農業集落排水地区の下水道編入箇所数 （対象4地区）（累計）	箇所
	②下水道施設の適正管理と体制の構築	公営企業会計を適用して経営の透明化を図ります。管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。	公共下水道地域の整備率（累計） （供用開始面積／計画区域面積）  下水道の有収率（各年） （年間の有収水量／総汚水処理水量）	%
1-6 秩序ある土地利用の推進	①計画的な土地利用の推進	用途地域の指定により適切な土地利用の規制・誘導を行います。	用途地域面積（累計）	ha

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
2,438,911	2,459,000	2,469,000	2,479,000	2,490,000	2,500,000	101.3	A	今年度もイベントの開催し乗客の増加を目指しましたが、7月に開催された花火が延期したことや、昨年度と比較して降雪が少なく定期外の乗客数が減少しました。 また、定期外、通学定期はわずかながら減少しましたが、P & Rの定着により利用客が増加（17,280人）したため、昨年度と比較して12,998人の増加の過去2番目の利用者となりました。今後も、引き続きイベント等を積極的に開催し、利用者数の増加を図ります。	都市整備部
	2,572,752	2,558,830	2,571,828						
99,888	105,971	109,150	112,425	116,000	119,000	91.6	B	年間を通して安全で安定的な運行を行いました。利用者は前年度と比較して1,462人減の102,932人となりました。今後も、市民の足として引き続き利用者の利便性の向上を図ります。	都市整備部
	100,599	104,394	102,932						
530	530	530	532	534	535	99.6	B	平成30年度は市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第32工区）（施工延長L=18m、擁壁工A=47m）及び市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第33工区）（施工延長L=276m、側溝工L=192m、街渠工L=264m、基礎工A=2090m）を実施しました。（供用未開始）	建設部
	530	530	530						
65	65	66	68	73	75	98.5	B	平成30年度は市道西方上笠田線自歩道設置工事（第7工区）（施工延長L=45m、擁壁工L=42m、カルバート工L=6m）、市道大安東部線歩道設置工事（第4工区）（施工延長L=360m、L型擁壁工L=150m、張出歩道工L=142m）及び市道大安東部線歩道設置工事（第5工区）（施工延長L=30m、L型擁壁工L=30m）を実施しました。（供用未開始）	建設部
	65	66	67						
0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8	100.0	A	平成31年3月17日に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間開通、大安インターチェンジ～岐阜県間の開通目標の公表を目指し関係機関への働きかけを行いました。 また、用地の先行取得制度により、事業主体である国と連携し事業用地の取得を進めました。 国は大安インターチェンジ～（仮称）北勢インターチェンジ間の開通目標を令和6年度と公表しました。 （四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間は平成28年8月開通済み）	建設部
	0.0	0.0	2.8						
7,861	13,000	14,000	15,000	16,000	18,000	111.4	A	新規布設については、基幹管路、配水支管を問わず耐震性能を有した水道管を布設しました。 阿下喜配水池及びび員弁第一配水池に緊急遮断弁を設置し、有事の水道水確保対策を行いました。	水道部
	16,656	16,712	16,715						
76.3	77.0	78.0	80.0	80.0	80.0	108.5	A	平成27年度から3年間漏水調査と、発見箇所の漏水修繕を実施し、平成30年度から2年間は経過観察期間としています。 令和2年度以降は収支のバランスを考慮し、必要な場合は漏水調査及び発見箇所の修理を実施します。	水道部
	81.4	87.4	86.8						
143.24	143	143	142	142	142	97.0	B	前年度にない新水道ビジョンの策定に要する費用の発生、減価償却費の増加があったことにより費用が上昇しました。 今後も人口減少傾向により有収水量の増加は期待できないため、目標達成は難しいと考えます。	水道部
	142.34	138.45	146.46						
0	1	1	2	2	3	50.0	D	編入計画予定4箇所のうち中里南部地区の編入が完了し、東員野地区の管路の一部を埋設するとともに貝野川右岸地区編入に向けた変更事業計画を策定しました。引き続き残る3地区の統合を進めます。	水道部
	0	0	1						
94.5	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	97.6	B	計画区域面積（分母）の考え方の変更により整備率は低下しましたが、供用開始区域面積は11.7ha増加し2145.5haになりました。引き続き未整備区域の整備と農業集落排水地区の統合を進めます。	水道部
	94.6	95.6	93.7						
85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	91.6	B	管路の破損等が発見された箇所は修繕しましたが、それ以上に大雨等に伴う浸入水の影響により処理水量が増加したため、有収率が低下しました。管路の調査を行い破損箇所の発見を行います。天候に左右されることが大きく、管路施設も老朽化することから大きな改善は期待できない状況となっています。	水道部
	83.4	82.2	79.7						
94.3	95.0	96.0	97.0	98.0	98.0	98.7	B	宅地開発や新築による増加は順調に増える反面、既存住宅の未接続者は個人の事情による部分が大きく、接続が進まない状況となっています。引き続き接続促進に向け啓発を行います。	水道部
	94.9	95.6	95.7						
402	402	402	402	402	450	100.0	A	秩序ある土地利用の推進を進めました。 北勢町阿下喜で商業系の用途指定を想定していましたが具体的な土地利用が定まっていないため指定に至りませんでした。 昨年度まで想定していた前林、鶴沢の工業系の用途指定については、工業系以外の土地利用が決定したため指定の検討対象から除外しました。 藤原工業団地については、準都市計画区域に指定するとともに工業系の用途地域の指定に向けて県と調整中です。	都市整備部
	402	402	402						

【基本目標】第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-1 安全で安心な危機管理対策の推進	①危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	非常食の備蓄数（各年）	食
			防災講演受講者数（累計延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、さまざまな形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数（累計） ◎総合戦略KPI	人
			消防団協力企業数（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	社
	③災害に強いまちづくり	準用河川、普通河川の河床に堆積した土石の浚渫や護岸の整備を実施し、河川の疏下能力を最大に発揮できるようにすることにより、河川災害を未然に防止します。 災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。 災害を受けた河川・道路・橋梁について、被災後の二次災害を防止するため、早急に安全対策を実施し、復旧工事を実施します。	自主防災組織設置数（累計） ◎総合戦略KPI	自治会
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進	①交通安全対策の推進	見通しの悪い幹線道路の除草、降雪時の除雪を的確に実施することにより、通勤、通学時の安全を確保します。 交通安全施設の整備では、安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラーなど交通安全施設の整備を促進し、交通の流れの適正化を行います。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルト等を設置し、安全を確保します。 いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報や啓発などにより交通安全意識の高揚を促進します。	グリーンベルト（通学路）の設置延長（累計）
交通死傷事故件数（各年）				件
2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	①地域防犯態勢の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置しようとする自治会に対して費用を支援します。	防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	灯
			防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	団体
	②消費者保護対策の推進	消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図るため、研修会の開催、パンフレットの配布など啓発活動を進めます。	消費者相談解決率（各年延べ） （消費者相談解決件数／消費者相談件数）	%

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
15,000	16,500	18,000	19,500	21,000	22,500	112.3	A	南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定備蓄に取り組んでいます。今後も令和6年度目標31,500食の確保に向けて計画的に取り組みます。 マジックライス2000食 マジックパスタ2000食 保存水（保存年限7年以上）1002食 アレルギー対策食料100食（カレーご飯50食、野菜スープ50食） ミキサー粥100食 長期保存パン2200食	総務部
	22,000	22,000	21,900						
750	1,200	1,400	1,600	1,750	1,950	90.1	B	平成30年度は自治会での要望が少なく実績値を下回りましたが、災害が常態化しているため、積極的に自治会に呼びかけて実施するとともに、小中学校の教職員研修も実施していきます。	総務部
	1,210	1,978	1,442						
321	327	327	327	327	327	98.8	B	本年度の消防団員数は、323名で条例定数より4名の欠員となりました。人口減等で消防団員の確保に苦慮しています。今後も自治会や企業への人材確保の協力要請や消防団のPR活動を行います。	総務部
	324	327	323						
25	26	27	28	29	30	89.3	B	現在の消防団員協力事業には積極的に支援していただくように依頼しています。次年度も協力事業所に訪問するなどをして消防団員の確保や支援についてお願いをしていきます。 また、協力事業所とは別に消防団応援の店を積極的に依頼して消防団員の支援に繋げていきます。	総務部
	25	25	25						
62	65	66	67	68	70	94.0	B	災害時には共助が必要であり、自主防災組織は不可欠です。しかしながら、自主防災組織の設立が増えない状況であるが、自主防災組織の設立には自治会の取組みが必要であり、今後も未設置自治会に対し積極的に支援をしていき、取組みを進めていきます。	総務部
	63	63	63						
300	440	580	720	860	1,000	211.9	A	平成30年度は江丸線路肩整備工事（第3工区）（カラー舗装L=110m、A=170m）を実施しました。また、市道区画線修繕工事（市道大泉新田畑新田線）（カラー舗装L=640m、A=130m）を実施しました。	建設部
	536	776	1,526						
141	139	138	137	136	135	249.1	A	交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報や交通安全啓発を行いました。また、交通安全運動期間については、いなへ警察署といなへ地区交通協会と連携し、交通安全啓発活動を行い、市民の交通安全意識の高揚を促進しました。	建設部
	100	55	55						
144	145	145	145	145	145	134.5	A	地域で防犯意識をもっただけ、明かりが少ない街頭犯罪が起ころうな危険な場所を把握し新設（74基）修繕（115基）を設置をおこない市内の安全対策を実施した。	総務部
	177	173	195						
44	46	46	47	47	50	109.3	A	平成30年度は10団体に物品貸与をおこないました。 現在、市内で58団体の自主防犯パトロール団体へ物品貸与（車両用マグネット、帽子、ベスト等）を行い活動の支援を実施しています。	総務部
	50	52	54	56	58				
90	90.7	90.8	91.3	91.7	92.0	108.7	A	高齢者をはじめとする消費者保護のため、メール配信、広報誌、ホームページなどでの情報提供を随時実施しました。	農林商工部
	98.8	99.0	99.2						

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-4 環境にやさしいまちづくりの推進	①廃棄物の適正な処理	ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。 桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し水質汚染を防ぎます。	もえるごみの処理量（各年延べ）	t
			粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t
			自治会からの分別に関する苦情件数（各年延べ）	件
			し尿処理量（各年延べ）	t
	②循環型社会形成の推進	リユース、リサイクルの推進や各リサイクル品目の分別回収を促進します。 ごみの再資源化を促進します。 生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。	資源ごみの搬入量（各年延べ）	t
			コンポストの利用者数（累計）	人
	③環境保全対策の推進	不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携し、監視を実施します。 環境保全にかかる公害の苦情や相談に対応し、騒音、振動、大気汚染、水質汚染などを適正に処理します。	不法投棄処理件数（各年）	件
	④斎場の適切な維持管理	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。	斎場利用者からの苦情件数（各年）	件
2-5 みどり豊かなまちづくりの推進	①都市公園の整備	遊歩道や散策路の整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。	いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人
	②緑化活動の推進	地域内の緑化推進を活動目的とした、主体的な団体活動に対して補助金を交付します。	花づくり団体数（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	団体
2-6 良好な居住環境づくりの推進	①良好な住環境づくりの推進	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化の促進を図ります。 割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。	耐震補強工事実施戸数（累計）	戸
			住宅新築資金貸付の返済完了件数（累計）	件
	②市営住宅の適正管理	著しく老朽化した住宅に関しては修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。	入居者戸数（各年）	戸
	③空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（累計）から（各年）に修正	件

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
9,852	9,800	9,500	9,000	8,500	8,000	86.8	B	もえるごみの減量化を進めるため小学校での環境学習を実施しましたが、処理量は増加しました。 令和元年度も各自治会と連携し、減量化できるよう啓発等徹底していきます。	環境部
	10,066	10,174	10,373						
2,313	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900	153.0	A	粗大ごみが多量に搬入される際には廃棄物の発生現場の確認等を行い、事業系ごみ等の混入防止を徹底することで処理量は減少しました。 引き続き、事業系ごみ等の混入防止を徹底していきます。	環境部
	1,932	1,644	1,242						
45	40	35	35	35	35	100.0	A	リサイクル集積場での立ち会い等を行い、分別方法を周知したことで、集積場にゴミが取り残されることが少なくなり自治会からの苦情件数は減りました。 引き続き、分別方法を周知し、外国人への分別の周知を行い、苦情の減少を図ります。	環境部
	38	36	35						
5,856	5,800	5,800	5,500	5,200	5,000	91.9	B	下水道未普及区域の解消に向けて、管路整備を行い減量化を進めましたが、処理量は増加しました。 今後も、管路整備を行いし尿及び浄化槽汚泥の処理量の減量化を進めます。	環境部
	5,927	5,791	5,982						
756	770	780	830	880	900	85.2	B	リサイクル集積場での立ち会いや小学校での環境学習を実施しリサイクルを推進したことにより、資源ごみの搬入量は増加しましたが、目標値には至りませんでした。 引き続き、分別の啓発、周知を徹底し、資源ごみの搬入量の増加をめざします。	環境部
	734	675	707						
2,729	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800	99.6	B	ホームページで周知したことで、コンポストの利用者数は増加しました。 令和元年度も引き続き、生ごみが減少するよう周知していきます。	環境部
	2,790	2,800	2,811						
75	70	60	55	50	50	122.2	A	環境パトロールを継続的に行ってきた結果、不法投件数は減少しました。 令和元年度も引き続き、環境パトロールを行い環境保全対策を進めます。	環境部
	63	56	45						
5	4	4	3	3	3	300.0	A	全二炉の大規模改修を行い斎場を適正に維持管理すると共に、あたたかく心のこもった接客、言葉遣いにより苦情件数は変化ありませんでした。 今後もより慎重な炉の運転を行い、安心して故人を弔える場の提供を進めます。	環境部
	5	1	1						
61,436	62,148	62,861	63,574	64,287	65,000	64.6	D	通常業務として、遊歩道やその周辺の除草業務（年3回）および遊具の保守点検（年2回）を実施しました。 緊急対策としては、台風により遊歩道が崩れ十分に利用できない時期がありましたが、迅速に復旧しました。 また、設備の老朽化に伴い来客数が減少傾向にあります。予算が厳しい中、優先順位を決め、適正な維持管理を進めました。今後も、市民の憩いの場を提供していきます。	都市整備部
	56,041	46,552	41,052						
23	24	25	26	27	28	84.6	C	広報誌及びHPで「花づくり運動補助金」の周知を実施していることなどから、近年、各団体の年間事業として定着しています。 今年度においては、前年度より1団体減少していますが、今後も、引き続き周知を実施し、団体数の増加を図ります。	都市整備部
	20	23	22						
14	16	18	21	23	26	81.0	C	耐震診断の結果、総合評点0.7未満となっても耐震工事が高額となることから、耐震工事の実施が進まない状況となっています。このため今年度は過去に耐震診断を受け、補強工事を行っていない対象者に耐震相談の通知を実施しましたが件数は0となりました。しかし、除却工事に関しては2件の実績となりました。	都市整備部
	17	17	17						
192	200	202	204	206	207	98.5	B	割賦償還により貸付金の確実な回収を行いました。滞納者には、電話による催促や訪問集金など、納付意識が薄れないように対応しました。	建設部
	200	200	201						
59	59	59	59	59	59	100.0	A	経年等に起因する修繕が随時発生したため、必要に応じ修繕を行い、安全で快適な居住空間の確保を行いました。	建設部
	59	59	57	57	57				
2	4	4	4	4	5	150.0	A	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。 また、情報誌「Link」2018年7月号において、空き家の特集を行ない、有効活用の啓発を進めました。 今後も、登録物件を確保するため情報を発信し契約の成立を進めます。	都市整備部
	6	6	6						

【基本目標】第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	①一人ひとりを大切に する教育の推進	小中学校における一人ひとりを大切に する教育の充実を図るために、支援が 必要な子どもへの支援、教師の専門性 の育成、外部（一人ひとりを大切に する教育の推進機関）との連携等を 推進し、小中学校における特別支援 教育等の充実を図ります。	教育委員会主催の特別支援・不登校 対策の研修会参加者数（累計）	人
			県スクールソーシャルワーカーや 関係機関との連携件数（各年）	件
	②人権教育内容の充実	子どもたちの育ちを人権の視点で 捉え、中学校区において保小中の 連携を進めるための研修会を実施 します。また、東員町とも連携を 図り員弁地区人権フォーラムを開 催し、小学校・中学校の児童生徒 による、各校の取組や交流、話し 合いを通じて、いじめ等の人権問 題についての感性を養います。	人権研修会の参加率（各年） （研修参加教員数/総教員数）	%
	③確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、 学力調査を実施します。 少人数教育や特別支援教育等を 充実させるために非常勤講師を 配置し、児童生徒の「生き抜く力 （豊かな心、確かな学力、健やか な体）」を育成します。	全国学力学習状況調査、「国語の 勉強が好き」と答えている小学 6年生の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【小学校】学級満足度調査（QU） において、満足群に位置する児 童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【中学校】学級満足度調査（QU） において、満足群に位置する児 童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
	④小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かした テーマ（環境、食育、国際理解、 福祉など）による学習活動の充 実を図ります。 ゲストティーチャー等を活用する ことで地域との交流促進を図り ます。 体験活動、アクティブラーニン グによる教育内容の深化を図り ます。	全国学力学習調査において「地域 や社会を良くするために何をす べきか考えることがある」と答 えている中学3年生の割合（各 年）	%
全国学力学習調査において「将来 の夢や目標を持っています」と 答えている中学3年生の割合（ 各年）			%	
小中一貫教育を導入した学校数 （各年） ◎総合戦略KPI			校	
⑤健やかな体の育成	耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、 心電図、ぎょう虫卵検査を実施 します。	学校における検診受診率（各年） （検診受診児童数/総児童数）	%	
3-2 創意と活気に満ちた特色ある 学校づくりの推進	①地域に開かれた学校づくりの 推進	未来いなべ科、学援隊事業、コ ミュニティ・スクールの各事業を 密接に関連づけ、それぞれの事 業での地域との交流及び支援の 機会を増やすとともに、支援内 容の広がりを図り、特色ある学 校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数（累 計） ◎総合戦略KPI	人
	②学校環境整備の充実	複式学級を解消し、適正な学級・ 学校規模を維持します。 学校安全管理及び児童生徒の防 犯、防災対策のための物品を配 付します。 安全で安心な学校給食を安定的 に提供する体制を維持します。 学校施設を適正に維持管理し、 児童生徒が安心して過ごせる環 境を確保します。 老朽化した学校施設の改築・改 修を進め、児童生徒の安全を確 保します。	建設後30年以上経過しているが 改築・改修を行っていない施設 を有する学校数（各年）	校
3-3 教職員の資質の向上	①教育相談・支援体制の充実	研究指定校による研究の推進及 び教育研究所の教職員研修の 充実により、今日的な教育課題 やいなべ市独自の教育課題の 調査、研究を進めるとともに、 教職員一人ひとりの資質、指導 力の向上を図ります。	教育研究所研修講座等参加者数 （各年延べ） ※H30から目標値変更	人
3-4 青少年の夢を育む地域づくり の推進	①青少年健全育成の推進	地域や家庭、関係機関と連携を 図り、地域力を活かした青少年 の育成に取り組みます。 小学生を対象とした「屋根のない 学校」を開催し、子どもたちが 自然に触れ合うことにより、ふる さといなべの自然の素晴らしさ、 大切さを感じられるようにしま す。	青少年育成市民会議諸事業への 市民参加者数（各年延べ）	人
			放課後子ども教室への参加者数 （各年延べ）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
160	352	544	736	928	1,120	108.4	A	一人ひとりをお大切にする教育、支援が必要な子どもへの支援について、教師の専門性を高め、学校の指導体制の充実のための研修会を毎年開催しています。主な研修会は、いなべ市教育研究所主催研修講座「不登校対応」「特別支援教育」、同研究所出前講座「特別支援教育」、学校教育課主催研修会「不登校対応」、発達支援課主催研修会「特別支援教育CO研修」となっています。	教育委員会
23	26	29	33	36	40	87.9	B	平成28年度より、スクールソーシャルワーカー（以下SSW）をいなべ市に週1.5日配置しました。毎週SSWがいなべ市に常駐することで、学校や保護者の相談に迅速かつ継続的に応じることができるようになってきており、特に、不登校や要保護児童への対応では、専門的見地から学校を支援することができています。学校、子ども、保護者の困り感から支援に入り、福祉的な視点からケース理解、関係機関へのつなぎ、学校と保護者のつなぎを行っています。	教育委員会
100	100	100	100	100	100	100.0	A	各中学校区で目の前の子どもたちの実態に合った人権問題をテーマに人権教育研修会を実施しました。全教職員が一人ひとりを大切にした学級づくりや集団づくり、いなべ市の人権教育等について深く学び、日常の教育活動に生かすことができました。	教育委員会
52.7	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	-	-	平成30年度全国学力学習状況調査児童質問紙から同アンケート調査項目が削除された為、実績値は入力できませんでした。	教育委員会
57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	112.3	A	各校でQUを年間2回実施しました。各校及び各校区で、QUの結果分析を行い、児童生徒一人ひとりについての理解と対応方法、学級集団の状態を把握することができました。また、今後の学級経営方針を明確にすることもできました。	教育委員会
67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	110.4	A	各校でQUを年間2回実施しました。各校及び各校区で、QUの結果分析を行い、児童生徒一人ひとりについての理解と対応方法、学級集団の状態を把握することができました。また、今後の学級経営方針を明確にすることもできました。	教育委員会
33	34	35	37	38	40	-	-	文部科学省調査の項目が変更になったことから、指標を「全国学力学習調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学3年生の割合」から「全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合」に変更します。 ※H29年度審議会において報告済み。	教育委員会
75	80	80	80	80	80	96.3	B	未来いなべ科カリキュラムでは、キャリア教育の視点を大切に取り組んでいます。さまざまな取組を通じて、中学校3年生の子どもたちが、自分の将来について考えられることをめざします。	教育委員会
0	0	5	15	15	15	100.0	A	各中学校区では、「小中一貫教育グランドデザイン」に基づき、小中の教職員が9年間という一貫した視点で教育を推進しています。 今年度は、小中一貫教育実施要領を策定し、平成30年度からは市内全ての学校で本格実施となりました。	教育委員会
100	100	100	100	100	100	100.0	A	学校生活を送るに当たり、児童生徒の健康の保持増進を図るため、健康状態を把握すると共に、学校における健康課題を明らかにし、健康教育に役立てています。	教育委員会
1,400	1,600	1,700	1,700	1,700	1,700	95.8	B	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域の人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。 今後も、地域の人材を発掘し把握し、学校と学援隊との連絡を取りやすくすることで活性化を図ります。	教育委員会
7	6	6	4	4	4	100.0	A	笠間小学校の改築を行い、児童の安全の確保を進めています。	教育委員会
1,351	1,300	1,300	1,300	1,300	1,400	114.6	A	教職員の資質・指導力向上を図るために、年間通して研修講座を実施し、のべ1146名の参加を得ました。参加対象となる教職員数の減少、研修講座計画数の減少により、総参加人数は減少しました。講座後のアンケートからは、受講者の96%が「大変満足」「概ね満足」と回答しています。また、受講者の86%が「研修講座で学んだことを活用できた」と回答しています。研修講座を実施することにより、教職員個人の力量を向上させるとともに、学校の組織力の向上にもつなげることができました。	教育委員会
3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	100.0	A	家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図るため、非行防止活動、防犯パトロール、有害環境浄化活動、育成者研修会、青少年参加体験事業、市子ども会連合会事業支援等を実施することができました。	教育委員会
4,878	4,962	5,046	5,131	5,216	5,300	179.0	A	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに子供たちが参加することで、子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図ることができました。	教育委員会

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-5 生涯学習の充実	①学びの機会の充実	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代の生涯学習による人づくりの推進を図ります。 国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。	生涯学習講座参加者数（各年延べ） ※H29から目標値変更	人
			「屋根のない学校」受講者数（各年延べ）	人
	②生涯学習施設の充実	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上を行い、生涯学習環境の充実を図ります。	年間施設利用者件数（各年延べ）	件
	③図書館の利便性向上	市内図書館の図書資料情報を一元管理して連携を強化するとともに、読書活動の推進と、図書館の利便性向上を図ります。	インターネットを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）	件
図書館の貸出利用登録者数（各年）			人	
3-6 文化芸術活動の充実	①文化財の保存活用支援	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。	いなべ市文化協会の会員数（累計）	人
			天然記念物ネコギギの飼育施設数（累計） ※H29から目標値変更	施設
3-7 総合的なスポーツの推進	①生涯スポーツの充実	様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。	スポーツイベント参加者数（各年延べ）	人
			ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数（各年延べ）	人
	②スポーツ施設の運営の充実	多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、スポーツに親しむ環境の整備を行います。 市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理します。	スポーツ施設年間利用者数（各年延べ）	人
			スポーツ施設年間利用団体登録数（各年）	団体
	③スポーツ団体の育成支援	指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行います。	全国大会出場選手数（実人数、累計） ※H28（実人数、累計）から（各年延べ）に修正	人
			スポーツ少年団団員登録者数（累計）	人
3-8 自然環境の保全・充実	①自然環境の保全	ふるさと森公園の整備や大井田西部公園の適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。	市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ） ※H29から目標値変更	人
	②自然学習施設の充実	市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさとへの誇りを喚起します。	「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数（各年延べ）  藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ）	人  人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
2,147	2,157	2,168	2,178	2,189	2,200	94.1	B	今年度は、個人の知識の習得や自己実現を支援する各種講座を開催しました。講座内容は、前年度講座受講者アンケート結果を考慮し実施しました。	教育委員会
	859	660	660	660	660				
870	800	800	850	850	900	94.7	B	親子を対象として、自然に親しみ地域の文化に触れる体験活動を中心とした6種の講座を通年で開設しました。講座間の交流を図るための合同講座も含めて、6講座で59回開設しました。	教育委員会
	716	878	805						
5,110	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200	95.7	B	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持することで、施設の利用促進を行いました。	教育委員会
	4,747	4,975	4,883						
3,796	3,820	3,840	3,860	3,880	3,900	108.2	A	利用者登録時に、インターネットを利用した資料予約（WEB予約）の説明に加え、「延長」などの便利な機能の説明もを行い、図書館WEBシステムの普及を行いました。今後も引き続き窓口などで、WEB予約の案内を行います。	教育委員会
	4,194	4,165	4,176						
15,597	15,900	16,100	16,300	16,500	16,700	112.0	A	図書館まつりなどの継続した事業に加え、ワークショップなどの新たなイベント等を行い来館者を増やすことで貸出利用登録者数の増加につなげました。 また、市内の小学1年生全員に利用者登録の案内を行いました。引き続き、イベントの実施や小学1年生への利用案内活動を行います。	教育委員会
	16,962	17,597	18,254						
1,133	1,146	1,159	1,173	1,186	1,200	85.4	B	市民祭を市芸術文化協会に委託し、効率のよい運営を図りました。芸術、文化の各種愛好者が作品を展示し、その作品を鑑賞するため大勢の市民が参加していただきました。	教育委員会
	1,017	1,007	1,002						
3	4	4	4	4	4	100.0	A	ネコギギ飼育増殖施設の3施設、藤原岳自然科学館及び十社小学校に加えて、琵琶湖博物館及びアクア・トトぎふの計7施設で飼育を継続しています。	教育委員会
	5	7	7						
710	780	850	820	990	1,065	119.3	A	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を推進するため、Eポート交流大会、スポーツフェスティバル等事業を実施しました。 また、美し国市町対抗駅伝への参加を行いました。	教育委員会
	905	1,123	978						
917	740	800	900	1,000	1,100	123.9	A	教育委員会から委嘱を受けたスポーツ推進委員協議会が、住民に対するニュースポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行いました。	教育委員会
	850	1,114	1,115	1,120					
181,344	203,100	205,000	205,000	210,000	216,000	124.2	A	スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しめるようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	236,864	233,824	254,597						
420	428	436	444	452	460	133.3	A	スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しめるようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	420	628	592						
50	53	56	59	62	65	244.1	A	スポーツ競技の全国大会に出場するすべての対象者に賞賜金を交付して、その功績を称えました。	教育委員会
	107	96	144						
837	800	800	850	900	920	92.4	B	本市のアマチュアスポーツを支えているスポーツ少年団34団体により、スポーツ活動の推進及び競技力向上を図りました。	教育委員会
	792	768	785						
46,588	46,000	46,000	47,000	47,000	48,000	83.3	C	市ホームページに、植物や鳥類を中心とした写真と解説文を掲載し、いなべ市の自然を紹介しました。ページ内容は、常に季節を感じられるよう毎月数回更新しました。 また、このページに掲載した写真を活用し平成28年度に発行した写真集「いなべ市の自然」の販売を継続して行いました。	教育委員会
	10,602	8,860	8,332						
444	400	400	450	450	500	100.0	A	季節に応じたテーマを設けて、鈴鹿山麓でのフィールドワークを主とした「自然教室」を、21講座開催しました。	教育委員会
	355	326	450						
9,193	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	112.7	A	藤原岳自然科学館では、常設展示のほかに、期間限定での企画展示や児童作品展なども行いました。企画展としては、「第40回児童生徒自然科学作品展」、「秋の鳴く虫」及び「藤原水彩画クラブ作品展（共催）」を開催しました。	教育委員会
	10,205	11,682	11,267						

【基本目標】第4章 生きがいと安心の地域づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-1 地域の助け合いによる福祉の充実	①地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			市民感謝祭参加者数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	人
4-2 地域医療体制の充実	①救急医療体制の確保	医療機関との多様な連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	在宅医当番制による日曜日及び年末年始の診療日数（各年）	日
			いなへ総合病院の診療科数（各年） ◎総合戦略KPI	科
	②医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	奨学金の貸付者数（累計）	人
			いなへ総合病院の医師数（研修医含む、各年） ◎総合戦略KPI	人
4-3 生涯を通じた健康づくりの推進	①疾病の早期発見・早期治療の推進	市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。	要精密検査の市民の受診率（各年） （要精密検査受信者数／要精密検査対象者数）	%
			大腸がん検診受診者率（各年） （受診者数／受診対象者数）	%
	②感染症の予防	予防接種率向上のために、市民に感染症に関する正しい情報を提供します。	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率（各年）（接種者数／接種対象者数）	%
	③健康づくりの推進	関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。	健康増進事業に参加する市民の数（各年延べ）	人
4-4 子どもと母親の健康の確保	①子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率（各年） （訪問した赤ちゃんの数／出生数） ◎総合戦略KPI	%
			不妊治療の助成申請者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
4-5 保育サービスの充実	①保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、決め細やかな保育サービスをより一層充実します。 子ども預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数（各年） ◎総合戦略KPI	人
			放課後児童クラブ設置箇所数（累計） ◎総合戦略KPI	箇所

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
169	171	172	173	175	180	94.2	B	民生委員が地域の困窮者からの相談を受け、行政・関係機関とのパイプ役となり、社会福祉の増進を図る活動を支援しました。	福祉部
	192	117	163						
3,500	3,540	3,560	3,580	3,600	3,600	69.8	D	第10回いなべ市民感謝祭を開催しました。行政や地域福祉にご尽力いただいた方々に感謝の意を表する市民表彰式典の他、各種団体によるバザーや活動紹介ブースを設け、多くの市民にご来場いただきました。	福祉部
	3,600	1,600	2,500						
71	71	71	71	71	73	100.0	A	一次救急医療体制においては、いなべ医師会に業務委託を行い、開業医の交代制による休日診療体制（在宅医当番制度）を維持することで、平成30年度は528件（いなべ市307件、東員町159件、不明3件）の受診がありました。	健康こども部
	71	71	71						
22	22	22	22	23	23	100.0	A	慢性的な医師不足が継続している現状から、新しい診療科の設置はできていません。このため、県内外の大学からの医師確保に医療機関が取り組んでいるものの結果として実を結んでいません。また、こうした現状を三重県に説明を行い、医師の偏在化の解消について依頼を継続します。	健康こども部
	22	22	22						
16	21	25	29	29	29	72.4	C	平成30年度は医師奨学資金貸付制度の利用がありませんでしたが、引き続き、医療機関との情報共有を進めるとともに、制度を活用して地元で勤務をする学生の確保を進めます。	健康こども部
	19	21	21						
36	40	42	44	45	45	81.8	C	いなべ総合病院における医師数については、国が進める専門医制度と相まって減少が続く、特に内科医の減少が顕著でありました。こうしたことから、病院も医師確保に向けた取り組みを進めています。難しい現状でありました。今後、行政も寄附講座なども視野に入れて、引き続き病院と一緒に取り組むを進めます。	健康こども部
	30	38	36						
60	40	40	40	40	40	87.5	B	各検診を受診後、精密検査の受診対象者に受診勧奨通知を2回行うことで、早期の受診につなげています。なお、精密検査の受診率が確定するのは、受診年度の翌年度になります。	健康こども部
	36	35	35						
38.1	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	75.0	C	3月に各種検診申込書を通しました。申込書には前年度に受診した検診を記載し、前年度と受診変更がない方には申込書の提出を不要とし、途切れることなく受診できるよう、案内しています。受診率が低下してきているようにみえますが、県内トップの成績です。	健康こども部
	17.0	16.0	15.0						
94.8	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	100.6	A	限られた期間に接種が義務付けられている予防接種の現状から、里帰り出産の際に県外でも予防接種が受けられるよう費用の助成制度など環境づくりを整備して取り組みました。また、未接種者には個人通知を行い、決められた時期に必要な予防接種を受けるよう周知を行いました。	健康こども部
	95.5	92.3	95.6						
8,743	8,862	8,981	9,101	9,220	9,340	102.7	A	市民の健康予防に重点を置き、市民が主体となり、病気になりにくい身体作りと環境づくりに取り組んでいます。具体的には、一般社団法人元氣クラブいなべに健康増進事業（健康づくり（地域巡回394回・固定356回）事業の指導）を委託して、市内各地域を巡回し、体育施設において身体を動かすことを中心にした取り組みを実施しました。	健康こども部
	7,857	8,672	9,345						
98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	B	生後2か月までに実施をしている赤ちゃん訪問に加え、出産後2週間を目途に電話連絡事業を実施して、産婦の支援を実施しました。また、支援が必要と判断した産婦については、助産師による訪問事業を併せて実施し、育児等の不安軽減に繋いでいます。	健康こども部
	96.0	97.0	97.1						
21	23	24	25	27	27	92.0	B	特定不妊治療の助成については、国が初回申請時に最大30万円まで助成することを広報誌、ホームページで周知を図りました。また、当市では国の助成に加え、それを除いた治療費、最大20万円まで助成（夫婦合算所得400万円未満対象。）しました。平成29年度から一般不妊治療も助成対象とし、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図りました。	健康こども部
	17	25	23						
0	0	0	0	0	0	100.0	A	員弁東保育園を建替え、増加傾向のある0、1歳児の保育室を設置し、平成31年度からの受入れ枠を12名分増やしました。また、国の補助制度を活用して、私立保育所1園で増築・改修を実施し、施設の環境改善を行いました。これまで1施設で実施していた一時保育を、市内全保育所で利用できるようにしました。また、病児保育事業は、引き続き桑名市広域事業として2施設で利用できるよう実施します。保育士不足の中でも、国の基準数以上の保育士を配置し、多様な保育ニーズに対応できるよう、引き続き職員確保を行います。	健康こども部
	0	0	0						
7	9	9	9	10	10	122.2	A	平成30年度は11クラブに委託を行いました。委託に際しては、登録児童数、開設日数など厚生労働省基準に準じた委託契約を締結し、児童の健全な育成支援することができました。施設の老朽化、支援員の確保など各クラブの課題に対して、支援を行っています。	教育委員会
	9	11	11						

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-6 地域における子育て支援の充実	①地域における子育て支援の充実	<p>地域の実情に合わせて、子育て家庭が社会において孤立しないように、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。</p> <p>子育て支援センターを中心に、ちいきぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性をはぐむため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。</p> <p>乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加者による子育て支援を充実させます。</p>	ファミリーサポートセンター会員数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
			子育て支援センター利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人回
4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	①チャイルドサポートの充実	<p>子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出産から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。</p>	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	①児童虐待防止対策の推進	<p>児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、育児指導を拡大します。</p>	児童虐待防止研修会参加者数（累計） ※H29から目標値変更	人
			就労支援後の就労者数（各年）	人
	②ひとり親家庭等への支援の充実	<p>ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済面などの多面的な自立を促進します。</p>	児童扶養手当で全部支援から一部支給へ移行した割合（各年） （児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数） ※H29から目標値変更	%
4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	①高齢者の包括的な支援の充実	<p>複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。</p>	地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			<p>専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。</p>	徘徊SOSネットワーク事前登録者数（累計） ※H29から目標値変更
	②高齢者が地域で安心して暮らすための支援	認知症サポーター数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人	
		見守りネットワーク協力団体数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	団体	
③高齢者の元気づくりの推進	<p>就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。</p>	元気リーダーコース実施箇所数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	箇所	
		シルバー人材センター登録会員数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29に目標値変更	人	
4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	①予防重視型サービスの充実	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の有効的な展開による介護予防の推進と、介護保健サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図ります。</p>	介護サービス給付件数（各年延べ）	件
			地域ケア会議開催回数（各年） ※H29に目標値変更	回

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
317	317	348	349	320	320	114.7	A	利用者のニーズに応じた内容を精査しながら、ファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託して実施しました。地域で子育てを支援する本事業の体制に必要な会員を確保するため、子育て支援センター等でPRするとともに、会員の募集を行った結果、大幅な増員につなげることができました。	健康こども部
		360	361	362	363				
40,455	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	97.6	B	地域へ絵本など子育てグッズを積載した「おでかけGo」による、出前ひろば等の取り組みを充実させ、子育て支援センターを利用できない人のための支援を行いました。子育て支援センターにおけるイベント等の充実を図りましたが、出生者数の減少により利用者の増加には繋がっていませんでした。	健康こども部
		36,617	36,649	36,118					
209	227	245	263	281	300	140.3	A	健康推進課で実施していた発達相談事業を当課に集約し、発達に関する専門的な相談事業を、概ね一元管理する体制を整えました。同席した保護者等に対し報告書を用いた相談を実施するなど、相談体制の充実を図りました。今後は、当課の公認心理師の活用など、さらに充実した相談体制を目指します。	健康こども部
		286	305	369					
14	15	16	17	18	20	188.2	A	発達アドバイザー等の保育士を計画的に確保し、療育教室を2教室から5教室に拡大したことで、4・5歳児の小集団療育体制を整えることができました。教室が保育現場での支援に活かせるよう、引き続き、担任保育士にも参加いただき、さらなる充実を目指します。出前型個別療育についても、保育園への訪問支援、園から学校への途切れない支援としての1年生を対象とした小学校訪問支援も、継続して実施しました。	健康こども部
		13	12	32					
407	500	600	700	800	900	99.6	B	外部講師を招いて児童虐待防止研修を実施しました。また、職員が市内の保育園13園を訪問し保育士等を対象に個別研修会を行い、保育現場のスキルアップを図ることができました。いなべ市要保護児童等対策地域協議会を活用し、関係機関との連携のもと、児童虐待及び配偶者等の暴力を早期に発見し適切な支援につなげました。また、養育支援訪問事業、子育て短期支援事業により家庭養育を支援しました。	健康こども部
		802	850	1,096					
0	1	1	1	1	1	0.0	D	関係機関と情報共有し、事業を進めていますが、平成30年度の就労移行は0人でした。	健康こども部
		1	0	0					
26	26	27	27	28	28	50.0	D	ひとり親家庭への自立を支援するため、高等技能技術訓練促進費給付金事業や自立支援教育訓練給付金事業を行い就労支援を行いました。また、ハローワークと連携し就労相談コーナーを8月に4回開催しました。	健康こども部
		7	11	5					
3,877	3,000	3,000	-	4,000	4,000	100.3	A	広報誌や地域に出向いて実施する出前講座、各種団体との連携において地域包括支援センターの周知を行いました。結果、一般高齢者の認知度も若干ですが上昇しました。相談件数においては、より多くの方に利用していただきました。	福祉部
		3,228	3,657	3,510					
48	51	54	57	64	65	107.1	A	介護サービス事業所や認知症の方の家族に、事前登録の重要性について理解いただいたことにより件数が増加しました。	福祉部
		67	76	75					
6,269	6,400	6,500	6,600	6,700	6,800	111.1	A	行政及び地域包括支援センターから、市内小中学校、事業所、団体に認知症サポーター養成の依頼を行い、サポーターの増加を行いました。	福祉部
		7,319	7,836	8,336					
298	320	330	340	350	360	104.9	A	地域包括支援センターから、市内の販売店・新規コンビニ等に見守りネットワークの協力を依頼し増加を行いました。	福祉部
		318	326	341					
68	70	72	75	77	80	101.2	A	集会所コース未実施の自治会での開催や元気リーダーのフォローアップにより実施数の増加、継続維持を行いました。	福祉部
		81	84	84					
762	820	840	860	880	900	97.6	B	会員の入会促進は、全会員による取り組みやチラシによる募集、入会説明会を月1回開催し入会の促進を行いましたが、若干ですが会員数は減少しました。60歳以上の入会率(粗入会率)は、県下で1位となっています。	福祉部
		736	733	722					
39,483	41,260	43,200	45,140	47,080	49,000	98.6	B	介護保険サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図るため、介護サービス事業、介護予防サービス事業、高額介護サービス事業、特定入所者介護サービス事業等を行いました。全国的に給付件数が増加し、介護保険料が上昇しています。この点においては、困レベルで介護保険制度の見直しが行われ、制度の持続可能性を高める必要があります。	福祉部
		41,344	42,649	44,516					
30	34	38	42	46	50	108.3	A	要支援者等に対して早期に予防事業が利用でき、また効果的に支援ができるよう、定期的に多職種協働による地域ケア会議を開催しました。	福祉部
		38	40	39					

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	①障がい福祉サービスの充実	<p>広報、啓発活動の推進及び人権、福祉教育の推進、社会参加の促進、スポーツ文化活動への参加促進、福祉マンパワーの活用、防災、防犯対策の充実などに取り組みます。</p> <p>福祉サービスの充実、生活支援の充実、権利擁護の推進、安心快適な公共施設等の整備を行います。</p> <p>雇用に向けた支援を充実させ、多様な働き方への支援を行います。</p> <p>住み慣れた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障害者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。</p>	相談支援件数（各年延べ）	件
			障害者福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人
			障害者就労支援事業利用者数（各年延べ）	人
			農を通じた障がい者雇用者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用	①国民健康保険の充実	国民健康保険対象者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。	国民健康保険料収納率（各年） （収入金額／国民健康保険料）	%
	②国民健康保険医療費の適切な給付	予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。	国民健康保険一般被保険者分1人当たり費用額（各年）	円
	③社会保険診療報酬支払基金納付金等支払	医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営を図ります。	後期高齢者医療支援金（各年）	千円
			介護納付金（各年）	千円
	④国民健康保険による健康維持の推進	予防の周知、啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。	特定健康診査受診率（各年） （受診者数／40～74歳の被保険者数）	%
	⑤後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。	後期高齢者医療保険料収納率（各年） （収入金額／後期高齢者医療保険料）	%
	⑥福祉医療制度の健全で円滑な運営	重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。	福祉医療費の助成額（各年）	千円
⑦国民年金の適正な運営	法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどとあわせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行います。	年金相談件数（各年延べ）	件	
4-13 適正な生活保護制度の推進	①生活保護制度の適切な運営	要保護者の多様な困窮要因を把握し、他法施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常生活的、社会的自立を促進します。	生活保護率（各年） （生活保護受給者数／市の総人口） ※%：パーミル、千分率	%
	②生活困窮者の相談支援	生活保護に至る前の段階から様々な課題をかかえている生活困窮者に対して、各援助機関と連携しつつ各種支援を提供し、生活の基盤を整え、自立に向けた支援を行います。	生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	件
4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進	①人権が尊重される社会の推進	人権が尊重され、尊厳を持って個性が生きることのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動を行います。また、人権擁護委員や民間団体と連携して、相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。	人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人
4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	①男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくります。	審議会等への女性登用率（各年） （女性委員数／審議会等の総委員数） ◎総合戦略KPI	%

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
15,145	15,296	15,447	15,598	15,749	15,900	171.8	A	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにしやすくなるため、相談支援事業を行いました。 福祉サービスの利用に関する支援が4,319件、障がいや病状に関する支援が3,629件、健康や医療に関する支援が3,461件、不安の解消や情緒安定に関する支援が2,376件となるなど、相談内容は幅広いものとなっています。適切な相談支援が行われることで、地域に定着し、安定した生活が送れるような基盤ができています。	福祉部
	18,044	22,558	26,797						
4,842	4,873	4,905	4,936	4,968	5,000	111.2	A	障がいのある人の障がい程度、及び、介護者や居住状況など勘案事項を踏まえ、必要とされる福祉サービスを提供しました。 平成30年度は、障がい児向けの放課後デイサービスの事業者が増えたことにより、いなべ市内の障がい児が、学校終了後に使えるサービスとして利用し、充実を図ることができました。 今後は、グループホームなど居住サービスが充実するよう取り組みます。	福祉部
	5,140	4,921	5,488						
6	6	6	7	7	7	-	-	障がい者就労支援事業は、H28年度に就労支援事業所ができ事業移管したことから「障害者就労支援事業利用者数」から当該事業を廃止します。 ※H29年度審議会において報告済み。	福祉部
	-	-	-						
39	42	46	49	53	57	98.0	B	ストレスの少ない農作業での従事することは、障がいのある人にとって、働きやすい環境となっています。 條立きのこ園の実質的な運用が始まり、障がい者の就労環境は改善され、安全で就労しやすい環境となりました。 就労継続支援サービスを利用して働く人が増えています。 障がい特性に配慮し、働きやすい環境を築き、雇用数が増えることを目指すとともに、賃金が増えることに取り組んでいきます。	福祉部
	35	44	48						
92.41	92.60	93.00	93.20	93.40	93.50	101.7	A	国保料徴収率向上のため、口座振替を推奨するとともに、各庁舎、銀行、コンビニ納付、Yahoo!公金支払いなど、納付機会を多様化しました。 未納者へは個々の事情に配慮した納付相談に応じ、分納計画どおりの納付がされるように勧奨しました。また、本人同意のもと療養費、高額療養費等を国保料に充当しました。更に、分納不履行者に対しては差押予告を送付し、未納額削減を進めました。	市民部
	93.18	93.99	94.83						
369,656	400,000	430,000	450,000	470,000	500,000	92.5	B	疾病の早期発見早期予防による医療費抑制をめざし、継続実施している「特定健康診査受診率向上事業」は、近年の健康意識の向上と相乗効果により、年間を通じ問い合わせが増加傾向にあります。 また、ジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となっております。	市民部
	391,495	409,372	416,254						
551,730	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度より事業が県に移行したため今年度実績なし。	市民部
	530,666	521,240	-						
232,089	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度より事業が県に移行したため今年度実績なし。	市民部
	181,007	182,608	-						
49.7	50.0	52.0	55.0	57.0	60.0	90.9	B	特定健康診査の受診率が向上するよう健康推進部門と連携し、健康診査受診を広報活動等で奨励しました。 また「健診受けて漏かった事業」を展開することで、受診意欲の向上を進めました。	市民部
	50.0	49.1	50.0						
99.44	99.45	99.46	99.47	99.47	99.47	100.2	A	後期高齢者医療保険料は、原則、年金天引き（特別徴収）ですが、保険料の25%が自主納付（普通徴収）となっています。自主納付者の多くが資格取得時の被保険者や低年金受給者であることから、広報活動で納付期限を周知するとともに、窓口等できめ細やかな納付相談を実施し、徴収率の高率維持を心がけました。	市民部
	99.60	99.39	99.70						
285,616	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000	95.3	B	迅速な資格取得手続きを行うべく、広報活動するとともに、障がい者手帳取得情報等の収集を進めることにより、対象者への接触を行いました。 また、適正な福祉医療費助成を実施するため、国保連合会、保険者、医療機関等の各関係機関との連携を行いました。	市民部
	291,891	279,373	280,081						
8,202	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	104.9	A	国民年金についての広報活動に加え、日本年金機構四日市年金事務所と連携し、社会保険労務士による年金相談を年間12回開催し、国民年金の適正運営を行いました。 また、年金保険料の免除、猶予相談について、適切な助言を実施しました。	市民部
	8,292	8,660	8,662						
3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	128.6	A	平成30年度内での生活保護新規開始者で、障がい、高齢者等を除いた稼働年齢者層には、早期に就労支援を行い、8名が就労自立しました。 生活保護の相談には、生活保護のおしりを使い、要保護者の生活状況を的確に把握するとともに、保護の申請権を侵害しないよう配慮し、支援が必要な方には、適正に保護を実施するよう心がけました。	福祉部
	3.0	2.8	2.8						
101	90	100	110	120	106	93.6	B	広報等により、生活困窮者自立支援制度の周知を行いました。 相談件数は103件でした。 生活保護になる前に、抱える課題をアセスメントし、自立に向けた支援を行いました。	福祉部
	90	114	103						
650	660	670	680	690	700	93.1	B	メジエしいなべ、教育委員会と協働し、第14回いなべ市民人権フェスティバルを開催しました。人権ボスター・標語・作文の表彰式の他、各種団体の展示、体験コーナー、バザーなどを実施し、多くの市民にご来場いただきました。	福祉部
	579	930	633						
17	19	22	24	27	30	83.3	C	三重県内男女共同参画連携映画祭の開催や、広報誌による情報発信を行うとともに、各部局に対して、所管する審議会等への女性委員の登用を促しました。	福祉部
	21	21	20						

【基本目標】第5章 活発な産業による賑わいづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-1 魅力ある農林業の振興	①集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支えあう体制の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数（累計） ◎総合戦略KPI	集落
			農地利用集積率（各年） （担い手への集積面積／農地面積）	%
			新規就農者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
	②安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境に優しい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	家畜ふん尿堆肥散布面積（各年）	ha
			そば栽培面積（各年）	ha
			そば祭り入場者数（各年） ※H28（各年延べ）から（各年）に修正 ◎総合戦略KPI	人
	③有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農産物への被害を軽減するため、防護柵設置整備、獣害防除檻購入及び獣害駆除用煙花購入等助成事業を行います。 マンパワーとして有害鳥獣駆除、サルバトロール、緩衝帯整備支援及び獣害対策講座を行い、市民ができる災害に強い集落づくりに取り組めるように支援します。	水稻、小麦の獣害被害額（各年）	千円
			④森林の適正管理の推進	農林の持つ多面的機能を維持するため、下草刈や間伐等を継続的に行い、強い森林づくりを推進します。 効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。
	林道整備箇所数（各年） ※H29から目標値変更	箇所		
	5-2 強い農業基盤の整備	①農業生産基盤の整備	農業生産基盤の適切な機能確保に取り組みます。 農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。	農業用施設整備箇所数（各年） ※箇所数は、概ね50万円を越える工事箇所
5-3 企業立地による産業の振興	①企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
	②産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
84	100	100	100	100	100	100.0	A	人・農地プランを集落合意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、担い手に計画的に集積する仕組みができました。 また、担い手がプランの中心経営体に位置づけられることにより、国の施策を活用することができました。	農林商工部
	95	100	100						
73	75	76	77	78	85	90.9	B	人・農地プラン又は集落協定書で指名した集落の中心となる担い手への農地集積を進めました。	農林商工部
	73	74	70						
6	8	9	10	10	10	120.0	A	新規就農者に対して、県・JAなど関係機関が協力して、栽培指導・経営管理指導などを実施しました。	農林商工部
	10	10	12						
100	110	120	130	140	150	83.8	C	家畜から排泄されるふん尿を適正に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農業を進めています。	農林商工部
	110	120	109						
75	80	85	90	95	100	97.8	B	担い手の研修会などを通じて、そぼ栽培拡大の働きかけを実施しました。 平成30年産は播種面積88haに拡大したものの、台風・大雨等の影響により収穫が減少しました。	農林商工部
	54	57	88						
6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	10,000	77.8	C	いなべ市そぼ祭りの開催にむけてそぼの事前PRや広報活動の充実を図りました。 そぼ祭り開催日は天候に恵まれず、昨年度より集客数が減少しました。	農林商工部
	8,000	12,000	7,000						
8,700	8,120	7,540	6,960	6,380	5,800	115.7	A	銃器やわな檻による有害鳥獣の駆除や、獣害対策講習会を行い、集落を機軸とした地域での獣害追払いを進めました。	農林商工部
	12,032	9,680	8,052						
6	6	6	6	6	6	83.3	C	平成17年度より20年間、市・東貝野生産森林組合・佐藤林業（認定林業事業体）とで森林管理協定を締結した森林に受光間伐を計画的に行いました。  ※総面積35.26ha中、平成30年度末までに計画整備面積の全ての整備を終了したため、平成31年度以降の目標値を変更しました。	農林商工部
	7	5	5						
5	5	5	5	5	5	-	-	平成30年度は7月豪雨により被災した2箇所の災害について、災害復旧事業の国庫補助金を活用し復旧工事を行いました。	農林商工部
	0	0	2						
19	10	10	10	10	15	130.0	A	平成30年度は7月豪雨により被災した1箇所とH29年災繰越1箇所の2件を災害復旧事業の国庫補助金を活用し復旧工事を行いました。 また、水源確保のためのさく井工事、老朽化施設の改修工事を国・県補事業を活用し整備を行いました。	農林商工部
	10	9	13						
1	2	3	3	4	5	233.3	A	員弁土地開発公社と連携し企業訪問、拡張相談を行いました。 中尾工業団地への新規企業の進出と、丹生川久下地内へ拡張のため進出する企業のサポートを行いました。	都市整備部
	5	5	7						
2	5	6	7	8	10	85.7	B	東海環状自動車道大安ICの開通及び今後の全線開通を見越して、企業側から進出ニーズが高まっています。 引き続き未利用工業団地の維持管理を行うとともに工場用地、商業用地を確保するための調整を進めます。	都市整備部
	5	5	6						

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-4 にぎわいのある商工業の 振興	①商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数（累計） ◎総合戦略KPI	団体
			創業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
	③地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	地域産業創出数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	件
			商品開発テストマーケティング回数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	回
			販路開拓件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
5-5 魅力ある観光地作りの推進	①多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
			阿下喜温泉の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設に設置するサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、集客を図ります。 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	人
5-6 良好な労働環境づくりの促進	①勤労者福祉制度の充実	勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。	勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	1,020	95.2	B	商工会の運営の支援を行い、市内の商工業の活性化を図りました。	農林商工部
	987	974	967						
0	4	8	10	12	12	440.0	A	H25年度から小規模事業者支援として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を商工会を通じ実施しました。	農林商工部
	54	58	44						
0	3	3	3	3	4	33.3	D	創業希望、開業間もない方を対象とした創業塾（商工会主催、市後援）の受講者が開業しています。	農林商工部
	2	3	1						
0	3	3	3	3	-	66.7	D	にぎわいの森関連事業者のコネクションや販路等を利用を前提に、2件（ジビエ工房、フラワーセンター）の新たな産業が生まれました。	企画部
	1	3	2						
0	12	12	12	12	-	66.7	D	今年度は、5月のにぎわいの森開業を目標に置き、市内での交流イベント等で構築した繋がりを活かし、新商品開発を促しました。 また、昨年度同様、無印良品での出店も継続的に開催し、都市住民からの生の声を得ることができました。	企画部
	6	9	8						
0	3	3	3	3	3	233.3	A	にぎわいの森店舗のニーズを聞き取り、地域生産者とのマッチングを行いました。開業が近くなり、具体的な商談が行われるようになったこともあり、目標を超える実績となりました。	企画部
	3	5	7						
69,539	79,500	89,000	98,500	108,000	110,000	106.2	A	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。	農林商工部
	109,409	101,646	104,642						
140,566	141,250	141,500	141,750	142,000	142,000	86.6	B	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入し、運営管理を行っています。	農林商工部
	137,209	127,105	122,718						
18,000	20,000	22,000	24,000	25,000	25,000	95.8	B	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いました。いなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増につなげました。	農林商工部
	20,000	22,000	23,000						
1	1	1	1	2	2	0.0	D	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定化を進めました。	農林商工部
	0	0	0						

12. いなべ市総合戦略 事業毎の目標達成率と判定

【総合戦略】1 しごと創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数 (累計)	件
	産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数 (各年延べ)	件
にぎわいのある商工業の振興	商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数 (累計)	団体
			創業相談件数 (各年延べ)	件
	中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数 (累計)	件
	地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	地域産業創出数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	件
商品開発テストマーケティング回数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正			回	
販路開拓件数 (累計)			件	
女 (ひと) と男 (ひと) が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくりまします。	審議会等への女性登用率 (各年) (女性委員数/審議会等の総委員数)	%
魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支え合う体制の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数 (累計)	集落
			新規就農者数 (各年)	人
	安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	そば祭り入場者数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
1	2	2	3	3	4	233.3	A	員弁土地開発公社と連携し企業訪問、拡張相談を行いました。中尾工業団地への新規企業の進出と、丹生川久下地内へ拡張のため進出する企業のサポートを行いました。	都市整備部
	2	5	5	7					
2	4	5	6	7	8	85.7	B	東海環状自動車道大安ICの開通及び今後の全線開通を見越して、企業側から進出ニーズが高まっています。引き続き未利用工業団地の維持管理を行うとともに工場用地、商業用地を確保するための調整を進めます。	都市整備部
	4	5	5	6					
1,010	1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	95.2	B	商工会の運営の支援を行い、市内の商工業の活性化を図りました。	農林商工部
	995	987	974	967					
0	2	4	8	10	12	440.0	A	H25年度から小規模事業者支援として、小規模事業者資金金子補給事業と新規創業者保証金補助事業を商工会を通じ実施しました。	農林商工部
	57	54	58	44					
0	1	3	3	3	3	33.3	D	創業希望、開業間もない方を対象とした創業塾（商工会主催、市後援）の受講者が開業しています。	農林商工部
	1	2	3	1					
0	3	3	3	3	3	66.7	D	にぎわいの森関連事業者のコネクションや販路等を利用を前提に、2件（ジビエ工房、フラワーセンター）の新たな産業が生まれました。	企画部
	2	1	3	2					
0	12	12	12	12	12	66.7	D	今年度は、5月のにぎわいの森開業を目標に置き、市内での交流イベント等で構築した繋がりを活かし、新商品開発を促しました。また、昨年度同様、無印良品での出店も継続的に開催し、都市住民からの生の声を得ることができました。	企画部
	17	6	9	8					
0	3	3	3	3	3	233.3	A	にぎわいの森店舗のニーズを聞き取り、地域生産者とのマッチングを行いました。開業が近くなり、具体的な商談が行われるようになったこともあり、目標を超える実績となりました。	企画部
	1	3	5	7					
17	20	19	22	24	27	83.3	C	三重県内男女共同参画連携映画祭の開催や、広報誌による情報発信を行うとともに、各部署に対して、所管する審議会等への女性委員の登用を促しました。	福祉部
	20	21	21	20					
84	84	100	100	100	100	100.0	A	人・農地プランを集落合意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、担い手に計画的に集積する仕組みができました。また、担い手がプランの中心経営体に位置づけられることにより、国の施策を活用することができました。	農林商工部
	85	95	100	100					
6	7	8	9	10	10	120.0	A	新規就農者に対して、県・JAなど関係機関が協力して、栽培指導・経営管理指導などを実施しました。	農林商工部
	8	10	10	12					
6,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	77.8	C	いなべ市そば祭りの開催にむけてそばの事前PRや広報活動の充実を図りました。そば祭り開催日は天候に恵まれず、昨年度より集客数が減少しました。	農林商工部
	6,000	8,000	12,000	7,000					

【総合戦略】2 であい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
良好な居住環境づくりの推進	空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立件数 (各年延べ) ※H28 (累計) から (各年延べ) に修正	件
快適な道路網の充実	生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実に努めます。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、通勤、通学などの自転車、歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長 (累計)	km
	高速道路の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残り区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長 (累計)	km
	鉄道交通の整備	三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数 (各年延べ)	人
公共交通の充実	バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数 (各年延べ)	人
	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数 (累計)	店舗
いなべブランドの創造	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数 (各年延べ)	件
	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊隊員数 (累計)	人
魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数 (各年延べ)	人
			阿下喜温泉の集客数 (各年延べ)	人
	イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設にサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、誘客を図ります。 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
2	4	4	4	4	4	150.0	A	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。 また、情報誌「Link」2018年7月号において、空き家の特集を行ない、有効活用の啓発を進めました。 今後も、登録物件を確保するため情報を発信し契約の成立を進めます。	都市整備部
	3	6	6	6	6				
530	530	530	530	532	534	99.6	B	平成30年度は市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第32工区）（施工延長L=18m、擁壁工A=47m）及び市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第33工区）（施工延長L=276m、側溝工L=192m、街渠工L=264m、基礎工A=2090m）を実施しました。（供用未開始）	建設部
	530	530	530	530	530				
65	65	65	66	68	73	98.5	B	平成30年度は市道西方上笠田線歩道設置工事（第7工区）（施工延長L=45m、擁壁工L=42m、カルバート工L=6m）、市道大安東部線歩道設置工事（第4工区）（施工延長L=360m、L型擁壁工L=150m、張出歩道工L=142m）及び市道大安東部線歩道設置工事（第5工区）（施工延長L=30m、L型擁壁工L=30m）を実施しました。（供用未開始）	建設部
	65	65	66	67					
0	0	0	0	2.8	2.8	—	A	平成31年3月17日に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間開通、大安インターチェンジ～岐阜県間の開通目標の公表を目指し関係機関への働きかけを行いました。 また、用地の先行取得制度により、事業主体である国と連携し事業用地の取得を進めました。 国は大安インターチェンジ～（仮称）北勢インターチェンジ間の開通目標を令和6年度と公表しました。 （四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間は平成28年8月開通済み）	建設部
	0	0	0	3					
2,438,911	2,449,000	2,459,000	2,469,000	2,479,000	2,490,000	101.3	A	今年度もイベントの開催し乗客の増加を目指しましたが、7月に開催された花火が延期したことや、昨年度と比較して降雪が少なく定期外の乗客数が減少しました。 また、定期外、通学定期はわずかながら減少しましたが、P&Rの定着により利用客が増加（17,280人）したため、昨年度と比較して12,998人の増加の過去2番目の利用者となりました。 今後も、引き続きイベント等を積極的に開催し、利用者数の増加を図ります。	都市整備部
	2,544,374	2,572,752	2,558,830	2,571,828	2,550,000				
99,888	102,885	105,971	109,150	112,425	116,000	91.6	B	年間を通して安全で安定的な運行を行いました。利用者は前年度と比較して1,462人減の102,932人となりました。 今後も、市民の足として引き続き利用者の利便性の向上を図ります。	都市整備部
	104,617	100,599	104,394	102,932					
0	—	—	—	7	7	85.7	B	出店者と市内の生産者の連携を促すため、交流会を5回開催しました。開業後の連携を見据え、各テナントは、いなべ産品を利用したメニュー開発に取り組みました。また、運営体制を整えるため、調整会議を開き、足並みを揃えたスタートを切れるよう準備しました。 これまでの5店舗に加え、常滑のブルーファームと連携し、試験農園でワイン用のぶどうの生産に取り組みすることとなりました。 今後は、にぎわいの森を核として、グリーンクリエイティブを推進し、いなべブランドを創造していきます。	企画部
	—	—	—	6					
0	15,000	20,000	25,000	30,000	35,000	116.0	A	昨年度獲得したSNSファンをWebサイトへ誘導したこと、にぎわいの森に出店する各店舗でも顧客に対して積極的に情報発信を行ったことなどにより、目標以上の実績を出す事ができました。 平成31年度は、にぎわいの森の話題性を最大限活用し、効果的な情報発信を行います。	企画部
	16,573	24,402	13,611	34,796					
0	11	12	43	44	46	120.0	A	14事業・18名が前年度から継続し活動を行いました。また新たに8事業・12名を委嘱し、計22事業・30名と拡充することができました。 令和元年度も引き続き、外部人材による移住・交流の促進に取り組めます。	企画部
	11	14	23	25	27				
69,539	70,000	79,500	89,000	98,500	108,000	106.2	A	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。	農林商工部
	67,174	109,409	101,646	104,642					
140,566	141,000	141,250	141,500	141,750	142,000	86.6	B	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入し、運営管理を行っています。	農林商工部
	141,973	137,209	127,105	122,718					
0	—	20,000	22,000	24,000	25,000	95.8	B	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いました。いなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増につなげました。	農林商工部
	18,000	20,000	22,000	23,000					

【総合戦略】3 みらい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率 (各年) (訪問した赤ちゃんの数/出生数)	%
			不妊治療の助成申請者数 (各年延べ)	人
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数 (累計)	人
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。 少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力 (豊かな心、確かな学力、健やかな体)」を育成します。 学級満足度調査 (QU) を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに活かします。	全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合 (各年)	%
			【小学校】学級満足度調査 (QU) において、満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	%
	小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ (環境、食育、国際理解、福祉など) による学習活動の充実を図ります。 ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。 体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	小中一貫教育を導入した学校数 (各年)	校
保育サービスの充実	保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスをより一層充実します。 子どもを預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数 (各年)	人
			放課後児童クラブ設置箇所数 (累計)	箇所
地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。 子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性を育むため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数 (累計)	人
			子育て支援センター利用者数 (各年延べ)	人回
子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数 (発達検査等を含む) (各年延べ)	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数 (各年)	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
99	100	100	100	100	100	97.1	B	生後2か月までに実施をしている赤ちゃん訪問に加え、出産後2週間を目途に電話連絡事業を実施して、産婦の支援を実施しました。 また、支援が必要と判断した産褥婦については、助産師による訪問事業を併せて実施し、育児等の不安軽減に繋いでいます。	健康こども部
	99	96	97	97	97				
21	22	23	24	25	27	92.0	B	特定不妊治療の助成については、国が初回申請時に最大30万円まで助成することを広報誌、ホームページで周知を図りました。 また、当市では国の助成に加え、それを除いた治療費、最大20万円まで助成（夫婦合算所得400万円未満対象。）しました。 平成29年度から一般不妊治療も助成対象とし、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図りました。	健康こども部
	28	17	25	23	23				
1,400	1,500	1,600	1,700	1,700	1,700	95.8	B	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域の人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。 今後も、地域の人材を発掘し把握し、学校と学援隊との連絡を取りやすくすることで活性化を図ります。	教育委員会
	1,594	1,630	1,632	1,628	1,628				
53	55	55	55	55	55	-	-	平成30年度全国学力学習状況調査児童質問紙から同アンケート調査項目が削除された為、実績値は入力できませんでした。	教育委員会
	53	52	56	-	-				
57	57	57	57	57	57	112.3	A	各校でQUを年間2回実施しました。各校及び各校区で、QUの結果分析を行い、児童生徒一人ひとりについての理解と対応方法、学級集団の状態を把握することができました。 また、今後の学級経営方針を明確にすることもできました。	教育委員会
	56	58	59	64	64				
67	67	67	67	67	67	110.4	A	各校でQUを年間2回実施しました。各校及び各校区で、QUの結果分析を行い、児童生徒一人ひとりについての理解と対応方法、学級集団の状態を把握することができました。 また、今後の学級経営方針を明確にすることもできました。	教育委員会
	67	68	71	74	74				
0	0	0	5	15	15	100.0	A	各中学校区では、「小中一貫教育グランドデザイン」に基づき、小中の教職員が9年間という一貫した視点で教育を推進しています。 今年度は、小中一貫教育実施要領を策定し、平成30年度からは市内全ての学校で本格実施となりました。	教育委員会
	0	0	5	15	15				
0	0	0	0	0	0	100.0	A	員弁東保育園を建替え、増加傾向のある0、1歳児の保育室を設置し、平成31年度からの受入れ枠を12名分増やしました。 また、国の補助制度を活用して、私立保育所1園で増築・改修を実施し、施設の環境改善を行いました。 これまで1施設で実施していた一時保育を、市内全保育所で利用できるようにしました。また、病児保育事業は、引き続き桑名市広域事業として2施設で利用できるよう実施します。 保育士不足の中でも、国の基準数以上の保育士を配置し、多様な保育ニーズに対応できよう、引き続き職員確保を行います。	健康こども部
	0	0	0	0	0				
7	8	9	9	9	10	122.2	A	平成30年度は11クラブに委託を行いました。委託に際しては、登録児童数、開設日数など厚生労働省基準に準じた委託契約を締結し、児童の健全な育成支援することができました。施設の老朽化、支援員の確保など各クラブの課題に対して、支援を行っています。	教育委員会
	8	9	11	11	0				
317	280	317	348	349	329	114.7	A	利用者のニーズに応じた内容を精査しながら、ファミリー・サポート・センター事業をNPO法人に委託して実施しました。 地域で子育てを支援する本事業の体制に必要な会員を確保するため、子育て支援センター等でPRするとともに、会員の募集を行った結果、大幅な増員につなげることができました。	健康こども部
	325	326	357	414	362				
40,455	38,000	37,000	37,000	37,000	37,000	97.6	B	地域へ絵本など子育てグッズを積載した「おでかけGo」による、出前ひろば等の取り組みを充実させ、子育て支援センターを利用できない人への支援を行いました。 子育て支援センターにおけるイベント等の充実を図りましたが、出生者数の減少により利用者の増加には繋がっていませんでした。	健康こども部
	37,973	36,617	36,649	36,118	36,000				
209	220	227	245	263	281	140.3	A	健康推進課で実施していた発達相談事業を当課に集約し、発達に関する専門的な相談事業を、概ね一元管理する体制を整えました。同席した保護者等に対し報告書を用いた相談を実施するなど、相談体制の充実を図りました。今後は、当課の公認心理師の活用など、さらに充実した相談体制を目指します。	健康こども部
	216	286	305	369	0				
14	14	15	16	17	18	188.2	A	発達アドバイザー等の保育士を計画的に確保し、療育教室を2教室から5教室に拡大したことで、4・5歳児の小集団療育体制を整えることができました。教室が保育現場での支援に活かせるよう、引き続き、担任保育士にも参加いただき、さらなる充実を目指します。 出前型個別療育についても、保育園への訪問支援、園から学校への途切れない支援としての1年生を対象にした小学校訪問支援も、継続して実施しました。	健康こども部
	13	13	12	32	0				

【総合戦略】4 暮らし創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数 (各年延べ)	件
	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	認知症サポーター数 (累計)	人
			見守りネットワーク協力団体数 (累計)	団体
	高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	元気リーダーコース実施箇所数 (累計)	箇所
			シルバー人材センター登録会員数 (累計)	人
	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実	住みなれた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障がい者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。	農を通じた障がい者雇用数 (各年)
地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	医療機関との多様な主体の連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	いなへ総合病院の診療科数 (各年)	科
	医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	いなへ総合病院の医師数 (研修医含む、各年)	人
安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	防災講演受講者数 (累計延べ)	人
	組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、様々な形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数 (各年) ※H28 (累計) から (各年) に修正	人
	災害に強いまちづくり	災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。	自主防災組織設置数 (累計)	自治会
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。	防犯ボランティア団体結成数 (物品貸与自治会含む) (累計)	団体
地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数 (各年延べ)	件
			市民感謝祭参加者数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	人
市民が主役のまちづくり	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業 (宝くじの社会貢献広報事業) を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数 (各年)	世帯
			グリーン・ツーリズムの拠点件数 (累計)	件

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
3,877	3,000	3,000	3,000	—	4,000	100.3	A	広報誌や地域に出向いて実施する出前講座、各種団体との連携において地域包括支援センターの周知を行いました。結果、一般高齢者の認知度も若干ですが上昇しました。相談件数においては、より多くの方に利用していただきました。	福祉部
	4,506	3,228	3,657	3,510	3,500				
6,269	6,500	6,400	6,500	6,600	6,700	111.1	A	行政及び地域包括支援センターから、市内小中学校、事業所、団体に認知症サポーター養成の依頼を行い、サポーターの増加を行いました。	福祉部
	6,872	7,319	7,836	7,500	8,000				
298	310	320	330	340	350	104.9	A	地域包括支援センターから、市内の販売店・新規コンビニ等に見守りネットワークの協力を依頼し増加を行いました。	福祉部
	311	318	326	325	330				
68	70	70	72	75	77	101.2	A	集会所コース未実施の自治会での開催や元気リーダーのフォローアップにより実施数の増加、継続維持を行いました。	福祉部
	77	81	84	80	84				
762	800	820	840	860	880	97.6	B	会員の入会促進は、全会員による取り組みやチラシによる募集、入会説明会を月1回開催し入会の促進を行いました。若干ですが会員数は減少しました。60歳以上の入会率(粗入会率)は、県下で1位となっています。	福祉部
	743	736	733	740	722				
39	42	42	46	49	53	98.0	B	ストレスの少ない農作業での従事することは、障がいのある人にとって、働きやすい環境となっています。篠立きのこ園の実質的な運用が始まり、障がい者の就労環境は改善され、安全で就労しやすい環境となりました。就労継続支援サービスを利用して働く人が増えています。障がい特性に配慮し、働きやすい環境を築き、雇用数が増えることを目指すとともに、賃金が増えることに取り組んでいきます。	福祉部
	46	35	44	48					
22	22	22	22	22	23	100.0	A	慢性的な医師不足が継続している現状から、新しい診療科の設置はできていません。このため、県内外の大学からの医師確保に医療機関が取り組んでいるものの結果として実を結んでいません。また、こうした現状を三重県に説明を行い、医師の偏在化の解消について依頼を継続します。	健康こども部
	21	22	22	22					
36	38	40	42	44	45	81.8	C	いなべ総合病院における医師数については、国が進める専門医制度と相まって減少が続き、特に内科医の減少が顕著でありました。こうしたことから、病院も医師確保に向けた取り組みを進めています。難しい現状でありました。今後、行政も寄附講座なども視野に入れて、引き続き病院と一緒に取り組むを進めます。	健康こども部
	38	30	38	36					
750	1,000	1,200	1,400	1,600	1,750	90.1	B	平成30年度は自治会での要望が少なく実績値を下回りましたが、災害が常態化しているため、積極的に自治会に呼びかけて実施するとともに、小中学校の教職員研修も実施していきます。	総務部
	1,050	1,210	1,978	1,442					
321	327	327	327	327	327	98.8	B	本年度の消防団員数は、323名で条例定数より4名の欠員となりました。人口減等で消防団員の確保に苦慮しています。今後も自治会や企業への人材確保の協力要請や消防団のPR活動を行います。	総務部
	321	324	327	323					
62	64	65	66	67	68	94.0	B	災害時には共助が必要であり、自主防災組織は不可欠です。しかしながら、自主防災組織の設立が増えない状況であるが、自主防災組織の設立には自治会の取組みが必要であり、今後も未設置自治会に対し積極的に支援をしていき、取組みを進めていきます。	総務部
	62	63	63	63					
44	45	46	46	47	47	109.3	A	平成30年度は10団体に物品貸与をおこないました。現在、市内で58団体の自主防犯パトロール団体へ物品貸与(車両用マグネット、帽子、ベスト等)を行い活動の支援を実施しています。	総務部
	50	50	52	54	56				
169	170	171	172	173	175	94.2	B	民生委員が地域の困窮者からの相談を受け、行政・関係機関とのパイプ役となり、社会福祉の増進を図る活動を支援しました。	福祉部
	188	192	117	163					
3,500	3,520	3,540	3,560	3,580	3,600	69.8	D	第10回いなべ市民感謝祭を開催しました。行政や地域福祉にご尽力いただいた方々に感謝の意を表する市民表彰式典の他、各種団体によるバザーや活動紹介ブースを設け、多くの市民にご来場いただきました。	福祉部
	3,600	3,600	1,600	2,500					
10,908	10,910	10,930	10,950	10,980	11,000	98.7	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し、各自治会のコミュニティ活動を支援しました。また、各庁舎総合窓口課及び総務課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配付して自治会加入促進を行いました。次年度以降も引き続き「自治会加入チラシ」等を活用し、自治会加入を促します。	総務部
	10,916	10,905	10,907	10,835					
0	3	3	4	4	5	200.0	A	県は地区の倉庫前のスペースに清涼飲料水の自動販売機や簡易なテーブル、イスを配置した、案山子が店員をしているかのようなユニークな「青空喫茶」を整備しました。また、古田地区では、旧公会堂を手作業で改装し、地区住民らによる「古田道具市の会」の拠点とイベント会場として整備しました。	企画部
	3	3	6	8					

【総合戦略】5 地方創生関連交付金事業「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲含む)

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)	地域産業創出事業	いなべ市の豊かな自然を活かした「アウトドアライフ」と、いなべ市の風土から生まれる「農と食」を活かした地域産業の創出と販路の開拓を総合的に支援します。	創業件数 (各年)	件
			創業相談件数 (各年)	件
			創業のための講習会開催回数 (各年)	回
			商品開発テストマーケティング回数 (各年)	回
			販路開拓数 (累計)	件
グリーン・ツーリズム推進事業	いなべ市の豊かな自然と都市圏からの良好なアクセスを活かした、「グリーン・ツーリズム」の推進により、観光振興につなげる。	GTのコンテンツ開発件数 (累計)	件	
		GT新規集客数 (各年)	人	
加速化交付金	「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業	県と市町が一体となり、それぞれの役割分担のもと、県が都市部で実施する相談会や移住フェアの場で、それぞれの市町のライフスタイルをPRし、移住者を呼び込む。	移住相談窓口の整備 (累計)	—
			移住相談窓口を通じた市外からの移住者数 (各年)	人
	琵琶湖～鈴鹿山脈～伊勢湾にわたる広域観光圏形成事業	近畿圏と名古屋圏の窓口となる滋賀県東近江市と三重県いなべ市が連携して、琵琶湖から鈴鹿山脈を介して伊勢湾に通じる広域交流を活発にすることにより、その魅力を高め、両地域の観光による交流人口や定住人口の拡大、地域経済の活性化につなげる。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数 (累計)	件
			ツアー・オブ・ジャパン観客数 (各年)	人
			グリーン・ツーリズムの拠点数 (累計)	件
			山女子フェスタ集客数 (各年)	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
0	3	-	-	-	-	-	-	にぎわいの森関連事業者のコネクションや販路等を利用を前提に、2件（ジビエ工房、フラワーセンター）の新たな産業が生まれました。	企画部
	2	1	3	2					
0	30	-	-	-	-	-	-	交流会やイベントで発掘した人材に対し、いなべ市での創業や新たな事業展開についての相談、サポートを行いました。今後、創業相談を行いつつ、にぎわいの森等を利用したテストマーケティング等のサポートも行います。	企画部
	56	33	50	40					
0	6	-	-	-	-	-	-	にぎわいの森交流会を通し、企業・創業の予備軍となる人材発掘を行い、個別にアプローチしました。	企画部
	7	5	7	2					
0	12	12	12	12	12	66.7	D	今年度は、5月のにぎわいの森開業を目標に置き、市内での交流イベント等で構築した繋がりを活かし、新商品開発を促しました。また、昨年度同様、無印良品での出店も継続的に開催し、都市住民からの生の声を得ることができました。	企画部
	17	6	9	8					
0	3	3	3	3	3	233.3	A	にぎわいの森店舗のニーズを聞き取り、地域生産者とのマッチングを行いました。開業が近くなり、具体的な商談が行われるようになったこともあり、目標を超える実績となりました。	企画部
	1	3	5	7					
0	3	1	2	3	4	333.3	A	前年度の流れを継承し、小さなごちそう体験をより魅力的にブラッシュアップし、開催回数を増加させました。また、各地区の今後の自立・自走を目指し、宿泊研修を行いました。にぎわいの森オープンを見据え、都市にグリーン・ツーリズムをPRする冊子を作成するとともに、3地区の統一したホームページを構築し、より広くPRすることができました。	企画部
	3	2	6	10					
0	-	-	10,000	-	-	-	-	小さなごちそう体験を全地区共通の活動として継続しつつ、各地区ごとが自主的なイベントを実施。大学生の受け入れも積極的に行い、若者の集客数も増加しました。また、年度の途中で地域資源の見直しを行い、小さなごちそう体験だけでなくアクティビティ等の体験会を実施することができました。H31年度は、引き続き各地区の地域おこし協力隊員を核として、より体験の回数を増やし、集客数の増加を図ります。	企画部
	0	560	984	333					
-	-	-	-	-	-	-	-	当課窓口相談対応から、東京、名古屋でも行いました。空き家リノベーション支援事業についても、名古屋市の方にいなべ市へ移住していただきました。今後も公共の福祉の増進のため取り組みを進めます。	都市整備部
	-	1	1	1					
-	-	10	10	10	10	170.0	A	当課での対応35件、地方での対応11件となり、実績として7世帯17人となりました。今後も、関係各部と連携をおこない、いなべ市への移住者の増進を図ります。	都市整備部
	-	12	17	17					
-	-	3	3	3	-	33.3	D	創業希望、開業間もない方を対象とした創業塾（商工会主催、市後援）の受講者が開業しています。	農林商工部
	-	2	3	1	-				
-	-	20,000	22,000	25,000	-	92.0	B	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いました。いなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増につなげました。	農林商工部
	-	20,000	22,000	23,000	-				
-	-	1	3	5	-	160.0	A	県は地区の倉庫前のスペースに清涼飲料水の自動販売機や簡易なテーブル、イスを配置した、案山子が店員をしているかのようなユニークな「青空喫茶」を整備しました。また、古田地区では、旧公会堂を手作業で改装し、地区住民らによる「古田道具市の会」の拠点とイベント会場として整備しました。	企画部
	-	3	6	8	-				
-	-	100	150	200	-	30.0	D	山ガールをターゲットとした一泊二日のイベントを、青川峡キャンプパーク及び御池岳で開催しました。今年度は、キャンプ場でのワークショップに地域で活動する作家が加わり、より地域密着型のイベントとなりました。しかし、雨天のため、当初予定していた御池岳の登山は中止となり、砂山登山班と青川峡でのワークショップ班に分かれ、実施しました。	企画部
	-	104	52	60	-				

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
推進交付金	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	<p>いなべ市の地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力を持った人材の発掘と育成を行ないながら、来訪者が楽しめるグリーン・ツーリズムのコンテンツ開発や都市住民のニーズ把握のためのキャンペーン、自転車を活用したまちづくりなど、これまでとは違った形のアウトドアライフ等を提案することで、いなべ市のファンを増やす取り組みを行います。</p> <p>また、これらを戦略的、継続的に進めるため、“人材”×“市民活動”×“観光”×“農業”×“商業”など様々な地域資源を有機的に組み合わせたインディペンデントな活動（戦略的な観光振興のほか、いなべ市の地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力を持った人材発掘・育成事業や市内の空き家・未利用施設のリノベーション・賃貸、市内の観光施設の管理運営等）を行い、若者をはじめとする市民や、来訪する都市住民等を魅了するモノ・コト・トキを創造し、市内での滞在時間及び消費の拡大を図るための舵取り役となるいなべ版DMOを組織の検討を進める。</p>	観光集客数（各年）	人
			ツアー・オブ・ジャパン観客数（各年）	人
			社会動態増減人口数（各年）	人
	薬用植物栽培技術確立事業	<p>大学や六次産業化プランナー、加工事業者、農業者、行政がそれぞれ役割分担のもと、大学は、学術的知見から薬の原材料となる植物を選定するとともに、その栽培方法について研修栽培指導を行う。また、市の気候などの環境や土質などの地域特性の調査を実施し、地域の特性に即した植物の選定と耕作地の土質改良の指導を行う。六次産業化プランナーについては、製薬会社等が必要としている植物及び市場に不足している植物のニーズ調査を行うとともに、試験栽培で収穫された植物の新規の販路開拓と、連携加工事業者との企業マッチングを行う。加工事業者は、既存取引製薬会社等のニーズを把握し、その情報を大学や六次産業化プランナー、農業者、行政に提供するとともに、農場の品質管理指導や薬用植物の加工を行う。農業者は、大学等からの栽培技術指導により試験栽培する植物の成長状況や鳥獣被害状況を記録管理するとともに、当該植物の収穫・洗浄・乾燥を行う。行政は、試験栽培に協力いただける農業者への説明及び市内の耕作放棄地となった原因について調査し、その結果を大学と共有し、鳥獣害対策も含めて検討を行うとともに、試験栽培後の本格的な事業展開における新規就農者をはじめとする担い手の人材育成に向けて、薬用植物の栽培技術を身に付けるために農業者とともに大学等から栽培指導を受ける。更に県農業改良普及センターは、広域行政で取り組むうえでのかじ取り役となり、近隣市町間の調整を実施するほか、薬用植物の試験栽培から事業に関わり、農業指導や経営指導を実施する。</p>	薬用植物出荷量（各年）	kg
			薬用植物取組農業団体数（各年）	団体
			耕作放棄地の厳減少面積（各年）	a
新規就農者数（各年）			人	
拠点整備交付金	アウトドアライフ拠点整備事業	<p>青川峡キャンピングパーク（指定管理者：一般財団法人ほくせいふれあい財団、GARVYの西日本キャンプ場のNo.1.No.2を争う施設）は、平成16年度の開業当初から、都市と山村との交流（観光）や、魅力あるふるさとを創出するとともに、農林業の育成（地域農業等との連携）をはじめとする産業の振興を図るための拠点として営業を行っています。</p> <p>現在、青川峡キャンピングパークに設置しているコテージ等は、2家族以上で宿泊できるコテージ等が大半であり、1家族向け施設が少ない状況となっています。また、子供向け及び家族向けの各種体験イベントを中心に実施する中、利用者の小規模施設へのニーズが高くなっており、今回は、新たに小規模施設（都市交流拠点施設6棟×15,000,000円）を導入し、これまで以上の集客に加え、新たなアウトドアライフ等を提案する拠点を整備するものです。</p>	拠点整備施設使用料収入 [単位：千円]（各年）	人
			青川峡キャンピングパーク入込客数（各年）	人
			社会動態増減人口数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成30年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
-	-	401,700	407,200	412,700	-	108.8	A	当市の観光の主力である登山に関わる観光施設管理事業を継続事業として委託または補助により、維持管理等を行い入込客を確保しました。TOJは、年々知名度も向上し前年度を上回ることができました。	農林商工部
	414,797	462,609	446,993	448,928					
-	-	20,000	22,000	24,000	-	95.8	B	自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行いました。いなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増につなげました。	農林商工部
	18,000	20,000	22,000	23,000	-				
-	-	-70	-50	-30	-	340.0	A	グリーンクリエイティブいなべ推進のため、市内や名古屋で、観光交流人口拡大に向けたイベントを実施しました。 また、景気の上昇等も後押しし、社会動態増減人口は、2年ぶりにプラスとなりました。	企画部
	-95	2	-45	102					
-	-	-	-	0	1,000	100.0	A	獣害対策を目的とした鳥獣被害を受けにくい作物の品種選定、栽培技術の確立を目指し、年間を通して専門家による指導を受けました。 また、市内生産者にヨモギ、ドクダミ、カノコソウ等の試験栽培を委託し、獣害に遭わないことの確認や収穫したヨモギの成分分析を行い、日本薬局方の規格に適合していることが確認できました。	農林商工部
	-	-	-	0					
-	-	-	-	0	2	200.0	A	獣害対策を目的とした鳥獣被害を受けにくい作物の品種選定、栽培技術の確立を目指し、年間を通して専門家による指導を受けました。 また、市内生産者にヨモギ、ドクダミ、カノコソウ等の試験栽培を委託し、獣害に遭わないことの確認や収穫したヨモギの成分分析を行い、日本薬局方の規格に適合していることが確認できました。	農林商工部
	-	-	-	1					
-	-	-	-	0	20	11800.0	A	高齢化による労働力不足、有害獣被害等が相まって放棄された農地を、三重県の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、作付け可能な農地に再生することができました。	農林商工部
	-	-	-	117					
6 (H29)	-	-	-	1	1	200.0	A	新規就農者に対して、県・JAなど関係機関が協力して、栽培指導・経営管理指導などを実施しました。	農林商工部
	-	-	-	2					
-	-	401,700	407,200	412,700	-	-	-	青川峡キャンプパークの宿泊施設は、大人数で宿泊する施設が大半だったため、昨年度末、小規模宿泊施設（6棟）を整備し、新たな客層を呼び込むことができました。	農林商工部
	414,797	-	-	67,061					
-	-	20,000	22,000	24,000	-	190.2	A	昨年度末に小規模宿泊施設を整備し、キャンプの楽しさの周知や都市との交流人口の拡大を図る機会をつくることができました。	農林商工部
	18,000	20,000	46,261	45,636					
-95 ※H27実績 (H28申請)	-	-70	-50	-30	-25	340.0	A	グリーンクリエイティブいなべ推進のため、市内や名古屋で、観光交流人口拡大に向けたイベントを実施しました。 また、景気の上昇等も後押しし、社会動態増減人口は、2年ぶりにプラスとなりました。	企画部
	-	2	-45	102					